

第 104 期  
有 価 証 券 報 告 書

**宇部興産株式会社**

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	12
第2 事業の状況 .....	13
1. 業績等の概要 .....	13
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	16
3. 対処すべき課題 .....	17
4. 事業等のリスク .....	19
5. 経営上の重要な契約等 .....	22
6. 研究開発活動 .....	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	25
第3 設備の状況 .....	27
1. 設備投資等の概要 .....	27
2. 主要な設備の状況 .....	28
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	30
第4 提出会社の状況 .....	31
1. 株式等の状況 .....	31
(1) 株式の総数等 .....	31
(2) 新株予約権等の状況 .....	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	34
(4) ライツプランの内容 .....	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	35
(6) 所有者別状況 .....	35
(7) 大株主の状況 .....	36
(8) 議決権の状況 .....	39
(9) ストック・オプション制度の内容 .....	40
2. 自己株式の取得等の状況 .....	42
3. 配当政策 .....	42
4. 株価の推移 .....	43
5. 役員の状況 .....	44
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	47
第5 経理の状況 .....	55
1. 連結財務諸表等 .....	56
(1) 連結財務諸表 .....	56
(2) その他 .....	104
2. 財務諸表等 .....	105
(1) 財務諸表 .....	105
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	131
(3) その他 .....	135
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	136
第7 提出会社の参考情報 .....	137
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	137
2. その他の参考情報 .....	137
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	137
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第104期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	595,391	655,608	704,284	684,703	549,556
経常利益 (百万円)	33,254	43,154	46,707	20,397	18,995
当期純利益 (百万円)	16,006	22,013	24,031	11,664	8,217
純資産額 (百万円)	149,763	195,196	219,032	194,723	202,190
総資産額 (百万円)	700,437	714,871	720,898	677,986	654,793
1株当たり純資産額 (円)	148.71	171.49	192.72	170.92	177.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.83	21.88	23.88	11.59	8.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.93	21.04	22.95	11.59	8.16
自己資本比率 (%)	21.4	24.1	26.9	25.4	27.3
自己資本利益率 (%)	12.4	13.7	13.1	6.4	4.7
株価収益率 (倍)	20.62	17.09	13.53	15.36	29.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,870	54,385	58,814	45,531	60,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,542	△27,142	△28,412	△32,929	△29,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,933	△27,592	△28,649	4,300	△32,265
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,077	21,278	25,082	39,131	37,281
従業員数 (人)	10,673	10,833	11,058	11,264	11,108

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	275,822	296,429	329,520	320,085	254,801
経常利益 (百万円)	18,657	20,487	21,942	7,667	4,463
当期純利益 (百万円)	8,080	6,189	8,899	4,521	1,517
資本金 (百万円)	58,399	58,399	58,399	58,434	58,434
発行済株式総数 (千株)	1,008,993	1,008,993	1,008,996	1,009,165	1,009,165
純資産額 (百万円)	127,924	127,323	127,387	125,585	123,322
総資産額 (百万円)	462,047	464,253	464,508	457,784	446,663
1株当たり純資産額 (円)	126.78	126.18	126.22	124.36	122.13
1株当たり配当額 (円)	3	4	5	4	4
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.49	6.14	8.83	4.49	1.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.18	6.02	8.59	4.48	1.50
自己資本比率 (%)	27.7	27.4	27.4	27.4	27.5
自己資本利益率 (%)	7.2	4.9	7.0	3.6	1.2
株価収益率 (倍)	40.87	60.91	36.58	39.64	158.94
配当性向 (%)	35.3	65.1	56.6	89.1	264.9
従業員数 (人)	3,356	3,432	3,544	3,672	3,536

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

明治30年6月	匿名組合沖ノ山炭鉱設立。
大正3年1月	匿名組合宇部新川鉄工所設立。
大正12年9月	宇部セメント製造㈱設立。
昭和8年4月	宇部窒素工業㈱設立。
昭和17年3月	宇部興産㈱設立（上記4社合併）。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所上場。
昭和26年1月	中央研究所（現・有機化学研究所、無機機能材料研究所、プロセス技術研究所及び医薬研究所）開設。
昭和26年9月	宇部化学工業㈱（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和27年7月	㈱日本石灰工業所（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和30年7月	伊佐セメント工場新設。
昭和30年12月	宇部カプロラクタム工場新設。
昭和38年6月	宇部サイコン㈱（会社分割により現・ユーエムジー・エービーエス㈱、持分法適用関連会社）設立。
昭和39年6月	ニューヨーク駐在員事務所（現・ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、連結子会社）、デュッセルドルフ駐在員事務所（現・ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ベー・ハー、連結子会社）開設。
昭和39年10月	千葉石油化学工場新設。
昭和39年11月	荊田セメント工場新設。
昭和42年4月	堺工場新設。
昭和42年10月	宇部鉱業所閉山。
昭和43年9月	高分子研究所（現・有機機能材料研究所）開設。
昭和44年6月	宇部アンモニア工業㈱（現・宇部アンモニア工業㈱、連結子会社）設立。
昭和45年9月	宇部化学工業㈱を東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部に上場。
昭和55年10月	沖ノ山コールセンター完成。
昭和57年10月	145千KW石炭専焼自家発電所完成。
昭和59年7月	宇部アンモニア工業㈱のテキサコ法石炭ガス化プラント完成。
昭和62年1月	㈱ユーモールド設立。
平成6年9月	プロダクトス・キミコス・デル・メディテラネオ、エスエー（PQM社）（現・ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、連結子会社）の経営権獲得。
平成9年4月	宇部化学工業㈱は、㈱カルシードを吸収合併し、宇部マテリアルズ㈱へ商号変更。
平成9年5月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド（現・ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド）、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド（現・ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド）操業開始。
平成9年6月	創業100周年。
平成10年7月	宇部三菱セメント㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成11年10月	宇部興産機械㈱（現・連結子会社）設立。
平成12年4月	エネルギー・環境事業本部（セグメント）新設。
平成12年6月	カナダにウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニアプラント、インコーポレーテッド（現・連結子会社）設立。
平成13年4月	ウベオートモーティブ㈱設立。
平成15年10月	宇部日東化成㈱（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成16年1月	宇部エレクトロニクス㈱を吸収合併し、同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル㈱（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	宇部丸善ポリエチレン㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年1月	㈱ユービーイーパワーセンター、ウベオートモーティブ㈱、㈱ユーモールドを吸収合併。
平成21年7月	アルミホイール事業を分社化し、宇部興産ホイール㈱（現・連結子会社）を設立。
平成22年2月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドとウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドを合併し、合併新会社ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド（現・連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社140社（平成22年3月31日現在）から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 化成品・樹脂

当社はカプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴムの製造、販売を行っている。

宇部フィルム㈱は当社合成樹脂事業の一環としてポリエチレン製品の製造、販売を行っている。

タイ・シンセティック・ラバース、カンパニー・リミテッドは当社合成ゴム事業の一環としてポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。

宇部アンモニア工業㈱は石炭ガス化プロセスによるアンモニアの製造を行っており、当社は同社に原料のペトロロークスを供給する一方、同社から製品の一部を購入している。

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーは当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム・硫酸の製造、販売を行っている。

ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドは当社化学事業の一環としてタイでナイロン樹脂・ナイロンコンパウンド・カプロラクタム・硫酸の製造、販売を行っている※1。

ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーは当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・ホンコン、リミテッドは当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社4社、非連結子会社4社、関連会社10社が化成品・樹脂事業を営んでいる。

※1 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド（12月決算・連結子会社）とウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド（12月決算・連結子会社）は、平成22年2月1日に合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドとなったため、当連結会計年度の連結子会社数は、当「事業の内容」に記載する数より1社多い。

#### 機能品・ファイン

当社はファインケミカル、医薬品、機能性材料の製造、販売を行っている。

宇部日東化成㈱は当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っている。

明和化成㈱は当社機能性樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。

ユー・イー・エル㈱は当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っており、当社は同社の製品の販売を行っている。

ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッドは当社ファインケミカル事業の一環として1，6ヘキサンジオール<sup>1</sup>の製造、販売を行う。

ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。

また、これらの連結子会社5社のほか連結子会社3社、非連結子会社4社、関連会社1社が機能品・ファイン事業を営んでいる。

#### 建設資材

当社はセメント、クリンカー、建設資材製品の製造、販売を行っている。

宇部興産海運㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。

大協企業㈱、萩森興産㈱は生コンクリートの製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は両社に原料のセメントを供給している。

ウベボード㈱は住宅用内外装ボード等セメント加工品の製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は同社に原

料のセメントを供給している。

宇部建設資材販売㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。同社は宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。

㈱関東宇部ホールディングスは南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。

宇部マテリアルズ㈱はカルシア・マグネシア、機能性無機材料の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の石灰石を供給している。

山石金属㈱は金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。

※関連会社である宇部三菱セメント㈱は当社セメントの販売を行っている。同社は生コンクリート事業を営む当社関係会社に原料のセメントを供給している。

また、これらの連結子会社8社、持分法適用関連会社1社のほか連結子会社21社、非連結子会社16社、関連会社25社が建設資材事業を営んでいる。

#### 機械・金属成形

宇部興産機械㈱は機械事業を統括するとともに一般産業用機械、橋梁の製造、販売を行っている。

ウベ・マシナリー、インコーポレーテッドは米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

宇部テクノエンジ㈱は宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。

㈱宇部スチールは圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。

㈱福島製作所は船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。

宇部興産ホイール㈱はグループアルミホイール事業の一環として、アルミホイール、軽金属成形品の製造、販売を行っている。

また、これらの連結子会社6社のほか連結子会社5社、非連結子会社4社、関連会社1社が機械・金属成形事業を営んでいる。

#### エネルギー・環境

当社は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っている。

宇部シーアンドエー㈱は当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社1社、非連結子会社1社がエネルギー・環境事業を営んでいる。

#### その他の事業

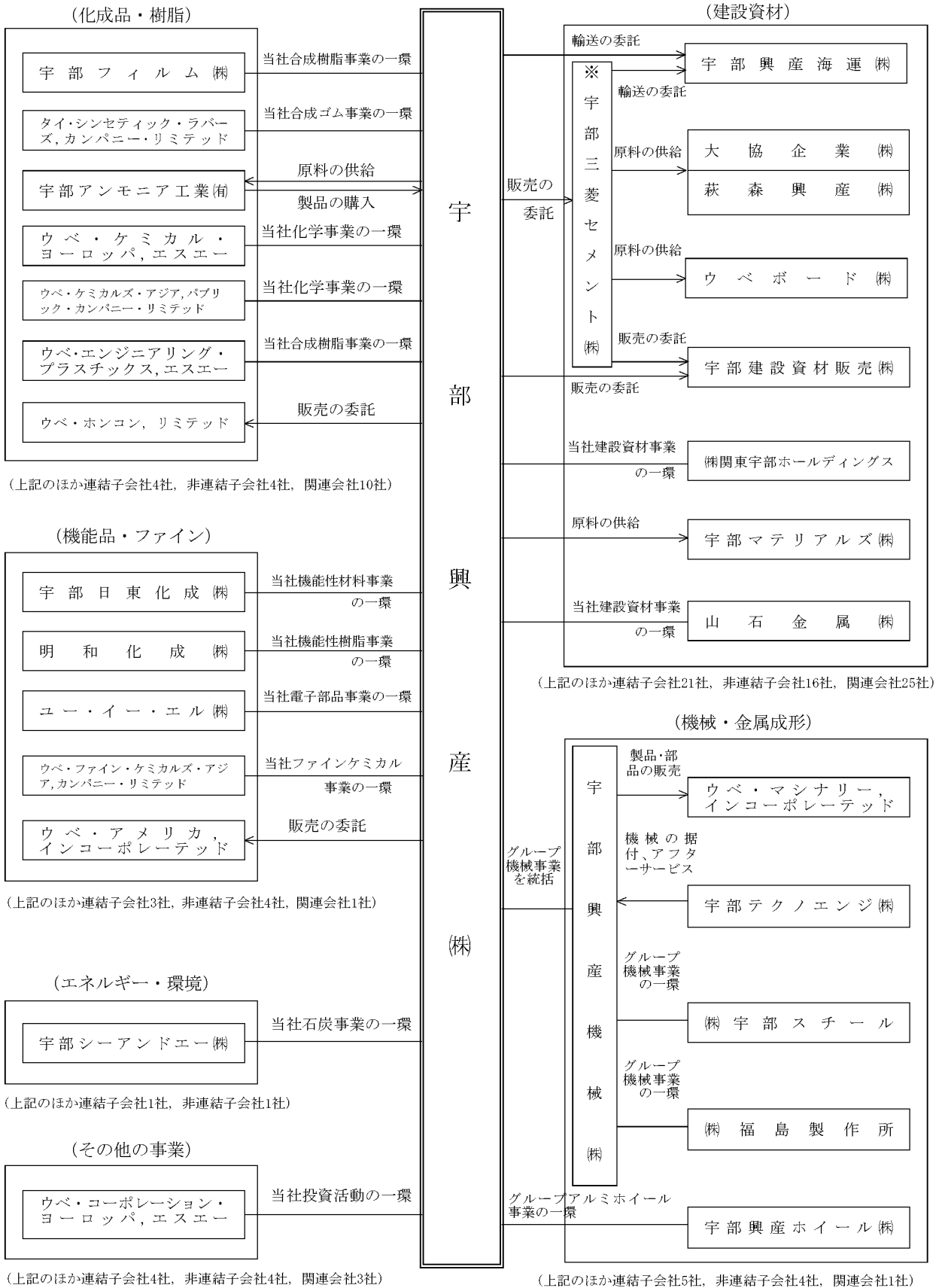
上記のほか、当社は不動産の開発、売買、賃貸を行っている。

ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーは欧州における当社関係会社の株式を保有している。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社4社、非連結子会社4社、関連会社3社がその他の事業を営んでいる。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。





(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

(連結子会社一覧)

化成品・樹脂

宇部フィルム(株)

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エス  
エー

ウベ・ホンコン, リミテッド

宇部物流サービス(株)

タイ・シンセティック・ラバーズ,  
カンパニー・リミテッド

ウベ・ケミカルズ・アジア, パプ  
リック・カンパニー・リミテッド

宇部MC過酸化水素(株)

ラヨーン・ファーティライザー・ト  
レーディング, カンパニー・リミテ  
ッド

宇部アンモニア工業(有)

ウベ・エンジニアリング・プラスチ  
ックス, エスエー

宇部興産メンテナンス(株)

機能品・ファイン

宇部日東化成(株)

ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジ  
ア, カンパニー・リミテッド

宇部電子(無錫) 有限公司

明和化成(株)

ウベ・アメリカ, インコーポレーテ  
ッド

(株)ユービーイー科学分析センター

ユー・イー・エル(株)

ウベ・ヨーロッパ, ゲー・エム・ベ  
ー・ハー

建設資材

宇部興産海運(株)

ウベボード(株)

宇部マテリアルズ(株)

一関レミコン(株)

宇部貿易(株)

関東生コン輸送(株)

宇部コンクリート工業(株)

千葉宇部コンクリート工業(株)

萩森物流(株)

(株)北海道宇部

大協企業(株)

宇部建設資材販売(株)

山石金属(株)

宇部サンド工業(株)

浦安宇部生コン(株)

関東宇部コンクリート工業(株)

サンヨー宇部(株)

南通宇部コンクリート有限公司

(株)平泉

北海道宇部運送(株)

萩森興産(株)

(株)関東宇部ホールディングス

(有)アール・コマ

宇部興産セメントサービス(株)

(株)小澤商事

(株)関西宇部

新興運輸倉庫(株)

(株)ニシハリマ宇部

(株)富士宇部

機械・金属成形

宇部興産機械(株)

(株)宇部スチール

宇部興産機械(上海) 有限公司

ウベ・オートモーティブ・ノース・  
アメリカ・サーニア・プラント, イ  
ンコーポレーテッド

ウベ・マシナリー, インコーポレー  
テッド

(株)福島製作所

(株)ティーユーエレクトロニクス

ウベ・オートモーティブ・ノース・  
アメリカ, エルエルシー

宇部テクノエンジ(株)

宇部興産ホイール(株)

(株)福製テック

エネルギー・環境

宇部シーアンドエー(株)

宇部興産コンサルタント(株)

その他の事業

ウベ・コーポレーション・ヨーロッ  
パ, エスエー

宇部興産開発(株)

(株)UBEアセット&インシュアラン  
ス

(有)リベルタス興産

(株)宇部興産総合サービス

#### 4 【関係会社の状況】

(その1)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部フィルム㈱	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	当社合成樹脂事業の一環として、ポリエチレン製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	当社合成ゴム事業の一環として、タイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	100 (100)	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド *2*5	タイ バンコック市	百万BAHT 8,804	化成品・樹脂	92.67	当社化学事業の一環として、タイでナイロン樹脂、ナイロンコンパウンド、カプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 9名)
ウベ・エンジニアリング・プラスチックス、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	100 (100)	当社合成樹脂事業の一環として、スペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
ウベ・ホンコン、リミテッド	香港	千HK\$ 2,000	化成品・樹脂	100	当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ファイン	100	当社機能性材料事業の一環として、電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
明和化成㈱	山口県宇部市	99	機能品・ファイン	100	当社機能性樹脂事業の一環として、フェノール樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

## (その2)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユー・イー・エル㈱	山口県美祿市	百万円 450	機能品・ファイン	100	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 567	機能品・ファイン	100	当社ファインケミカル事業の一環として、1, 6ヘキサジオール製造、販売を行う。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5, 520	機能品・ファイン	100	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	82. 15	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	79. 62	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	73. 15 (0. 3)	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部建設資材販売㈱	東京都品川区	490	建設資材	100 (15. 07)	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
㈱関東宇部ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	100 (12. 2)	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
宇部マテリアルズ㈱ * 1 * 3	山口県宇部市	4, 047	建設資材	54. 33 (0. 65)	当社から原料の石灰石を供給している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
山石金属㈱	東京都中央区	50	建設資材	89. 89	当社建設資材事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

## (その3)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
宇部興産機械㈱ * 2	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	100	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
ウベ・マシナリー, イン コーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 17,000	機械・金属成形	100 (100)	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。
㈱宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。
宇部興産ホイール㈱	山口県宇部市	490	機械・金属成形	100	グループアルミホイール事業の一環として、アルミホイール、軽金属成形品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	490	エネルギー・環境	75.5	当社石炭事業の一環として、豪州炭等の販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・コーポレーショ ン・ヨーロッパ, エスエ ー	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	欧州における当社関係会社の株式を保有している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
その他38社 * 4	—	—	—	—	—

## (その4)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	50	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 7名)
その他10社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。

3. \*1 有価証券報告書を提出している。

4. \*2 特定子会社に該当している。

5. \*3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

6. \*4 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド(平成21年2月解散決議)は、特定子会社に該当している。

7. \*5 タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド(12月決算・連結子会社)とウベ・ナイロン・タイランド, リミテッド(12月決算・連結子会社)は、平成22年2月1日に合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア, パブリック・カンパニー・リミテッドとなったため、当連結会計年度の連結子社数は、当「関係会社の状況」に記載する数より1社多い。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,940
機能品・ファイン	1,030
化学生産・技術本部	1,358
建設資材	3,235
機械・金属成形	1,857
エネルギー・環境	222
その他	511
全社（共通）	955
合計	11,108

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 化学生産・技術本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,536	41.2	16.5	6,227,864

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）従業員の大多数が加入する宇部興産労働組合は、会社と円満な労使関係を維持している。上部団体としては化学総連に加盟している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がったが、米国、欧州では、景気は下げ止まりながらも、失業率が高水準で推移するなど景気低迷が続いた。国内経済においても、アジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調ながら、設備投資の低迷、厳しい雇用環境やデフレ状態の継続など企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続いた。

このような状況の下、当社グループは、平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底したコスト削減などを実施し、収益の底上げに取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ135,147百万円減の549,556百万円、営業利益は3,568百万円減の27,595百万円、経常利益は1,402百万円減の18,995百万円、当期純利益は3,447百万円減の8,217百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	549,556百万円	27,595百万円	18,995百万円	8,217百万円
前連結会計年度	684,703百万円	31,163百万円	20,397百万円	11,664百万円
増減率	△19.7%	△11.4%	△6.9%	△29.6%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)の各製品の出荷は、前連結会計年度の後半から大きく落ち込んだ需要がアジア市場で急回復したことにより、それぞれ前連結会計年度を上回ったが、原料価格下落に伴う市況悪化の影響を受け、販売価格は低下した。需要回復が遅れた工業薬品の出荷は低調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ51,439百万円減の161,171百万円であったが、営業利益は多額のたな卸資産評価損を計上した前連結会計年度に比べ3,136百万円増の5,193百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	161,171百万円	5,193百万円
前連結会計年度	212,610百万円	2,057百万円
増減率	△24.2%	152.5%

#### 機能品・ファイン

一昨年秋以降の景気後退で急減した需要は、セグメント全体としては緩やかに回復してきたが、その中でリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび医薬品原体・中間体の出荷は好調であった。ファインケミカル製品および半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調であった。一方、ポリイミド製品の出荷については未だ回復途上にあり、ガス分離膜の出荷は低調であった。

この結果、当セグメントの売上高は為替の影響もあり前連結会計年度に比べ11,648百万円減の75,444百万円であったが、営業利益は496百万円増の7,240百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	75,444百万円	7,240百万円
前連結会計年度	87,092百万円	6,744百万円
増減率	△13.4%	7.4%



## 建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調であった。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシア製品の出荷も低調であった。一方、カルシア製品は粗鋼生産の回復に伴い回復基調にあるものの、出荷は前連結会計年度を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ24,614百万円減の184,872百万円、営業利益は2,713百万円減の6,179百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	184,872百万円	6,179百万円
前連結会計年度	209,486百万円	8,892百万円
増減率	△11.7%	△30.5%

## 機械・金属成形

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷は好調であったが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受け低調であった。受注は成形機で大幅に減少し、各種産業機械でも鈍化した。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に需要が回復してきたものの出荷は前連結会計年度を下回った。一方、業績は北米事業の撤退により前連結会計年度に比べ改善した。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ29,231百万円減の80,831百万円、営業利益は323百万円減の3,743百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	80,831百万円	3,743百万円
前連結会計年度	110,062百万円	4,066百万円
増減率	△26.6%	△7.9%

## エネルギー・環境

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調であった。電力卸供給事業においては隔年で実施している定期修理の影響もあり、前連結会計年度に比べ稼働率および供給量が低下し、補修費も増加した。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ18,174百万円減の43,698百万円、営業利益は4,290百万円減の4,373百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	43,698百万円	4,373百万円
前連結会計年度	61,872百万円	8,663百万円
増減率	△29.4%	△49.5%

## その他

当セグメントの売上高は3,540百万円となり、営業利益は845百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	3,540百万円	845百万円
前連結会計年度	3,581百万円	799百万円
増減率	△1.1%	5.8%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

化成品・樹脂製品の原料価格下落に伴う販売価格の低下や、建設資材製品における需要低迷、成形機の出荷減、石炭事業・製鋼品の販売価格低下・数量減などの影響を受けた。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、85,720百万円減の471,308百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ、7,155百万円減の20,347百万円となった。

#### アジア

タイの連結子会社において、売上高については、カプロラクタム等の製品の出荷は前連結会計年度を上回ったものの、販売価格の低下などの影響を受け減収となった。営業利益については、カプロラクタムのスプレッド改善や、多額のたな卸資産評価損を計上した前連結会計年度に比べ増益となった。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、20,463百万円減の41,125百万円、営業利益は、1,730百万円増の5,325百万円となった。

#### その他の地域

スペインの連結子会社における販売価格の低下や、北米におけるアルミホイール事業からの撤退などにより、売上高は前連結会計年度に比べ、28,964百万円減の37,123百万円、営業利益は、1,554百万円増の1,431百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、14,576百万円増の60,107百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことや、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出又は収入が当連結会計年度は収入に転じたことなどによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、3,001百万円減の29,928百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32,265百万円（前連結会計年度は4,300百万円の収入）となった。これは前連結会計年度に比べ、社債の償還による支出の減少があったものの、短期借入金の純増減額が減少したことや、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、1,850百万円（△4.7%）減少の37,281百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	164,475	△25.0
機能品・ファイン	66,360	△4.4
建設資材	107,707	△13.8
機械・金属成形	70,245	△28.1
エネルギー・環境	9,132	△16.1
合計	417,919	△20.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械・金属成形	44,941	△33.1	49,259	△16.6
エネルギー・環境	986	35.6	122	△3.9
合計	45,927	△32.4	49,381	△16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	161,171	△24.2
機能品・ファイン	75,444	△13.4
建設資材	184,872	△11.7
機械・金属成形	80,831	△26.6
エネルギー・環境	43,698	△29.4
その他	3,540	△1.1
合計	549,556	△19.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

UBEグループは、平成19年度から平成21年度を対象期間とする中期経営計画「ステージアップ 2009」の終了に伴い、同計画の基本的な方針は継続しながらも、さらなる成長に挑戦するため、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」を策定した。

#### 「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」における経営課題（計画の基本方針）

##### ①持続的成長を可能にする収益基盤の確立

- (1) 成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。
- (2) 成長戦略事業の中でも、特に医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業については、成長を牽引する最重要事業として位置付けるとともに、ポリイミドチェーンについては技術・生産体制を強化し、太陽電池や自動車部材向けフィルムを始めとする新規需要を取込みながら、確実に成長軌道に乗せる。
- (3) 新興国市場のボリュームゾーンへの展開を見据え、化学製品においては生産技術の革新と新プロセス開発によりコスト競争力の強化を図り、機械製品等についてはシンプルで低価格の製品開発などに注力する。
- (4) カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インド等アジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充並びに現地企業との連携体制の構築、スペイン拠点を利用した南米市場への展開など、海外を中心に収益基盤を更に磐石なものとする。一方、機械事業においてはグローバルサービス網を拡充するなど、各事業特性に応じた海外展開を進める。
- (5) セメント・生コン、成形機等、需要の停滞ないし縮小がしばらくの間見込まれる事業分野においても、生産体制の再構築や設備の統廃合等を行ないながら、着実に利益を確保していく。

##### ②財務構造改革の継続

- (1) 「ネットD/Eレシオ1未満」を早期に達成し、A格取得可能な財務体質を実現する。
- (2) キャッシュフロー創出のため、設備投資は前計画（平成19年度から平成21年度を対象期間とする中期経営計画「ステージアップ 2009」）に引き続き3年間で減価償却費相当額程度に抑え、在庫管理の強化や販売・構内物流費の削減にも継続的に取組むとともに、管理間接業務の効率化を推進する。
- (3) 一方で、上記最重点事業や基盤強化のための必要な投資は厳選して実行するとともに、成長の加速や事業構造の変革のためのアライアンス・M&Aには、積極的に取組む。

##### ③地球環境問題への対応と貢献

- (1) 企業の社会的責任として、温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減、並びに省エネに主体的に取り組むとともに、環境に貢献する技術や製品の創出を促進し、事業チャンスとして自らの成長に取込んでいく。

#### キーワード：「スピードと革新」

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、経営のスピードアップと継続的な自己変革は不可欠である。前計画のビジョンや基本方針は堅持しながらも、変化に即した柔軟な対応や業務の絶えざる見直し・効率化を図る一方、変化をチャンスにするチャレンジ精神や「変わらないことが最大のリスク」とする革新的企業風土の醸成を一層進める。

#### 数値目標

##### 連結経営指標

		ステージアップ2012 最終年度（平成24年度）目標
財務 指 標	ネットD/Eレシオ	1.0倍未満
	自己資本比率	30%以上
収 益 指 標	売上高営業利益率	7.5%以上
	総資産事業利益率（ROA）	7.5%以上
	自己資本当期純利益率（ROE）	12%以上

## 事業ポートフォリオ別課題

- ①成長戦略事業（医薬事業、電池材料事業、ファインケミカル事業、ポリイミドチェーン事業、機能性無機材料事業、リサイクル事業、半導体関連・電子材料事業）
  - ・・・集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。
- ②中核基盤事業（カプロラクタムチェーン事業、合成ゴム事業、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機事業、産機事業、製鋼事業、石炭事業、電力事業）
  - ・・・事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益とキャッシュ・フローの確保を図る。
- ③育成事業（航空宇宙材料事業、光関連材料事業、環境関連新材料事業）
  - ・・・可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。
- ④再生事業（アルミホイール事業）
  - ・・・抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図る。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針である。

下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は平成22年5月末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

##### (1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動する。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入しているが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

##### (2) 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存する。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

##### (3) 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給している。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となるが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

##### (4) 医薬事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としている。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではあるが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となる。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得る。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性がある。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別される。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在する。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性がある。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

##### (5) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあるが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきた。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施しているが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

##### (6) 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでいる。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (7) アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールを国内で生産し、主として国内で販売している。当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径品・軽量化品や意匠性の高い製品の受注増に努め、継続的なコストダウンと生産性の高い新規プロセスの開発を進めている。しかし、輸出車輛の現地生産化や景気低迷による大幅な市場の縮小、地球温暖化対策を背景とした市場構造変化による当社の得意分野とする大口径品の需要減少、中国品等海外からの輸入低価格品との競争の一層の激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (8) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受ける。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有しているが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性がある。

#### (9) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (10) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州等にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (11) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めているが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (12) 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (13) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っているが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (14) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用している。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想される。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (15) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めているが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もある。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりである。

①平成20年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー46社を被告とし、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、総額6,622百万円を、ウベボード(株)に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴えが提起された。また、平成22年4月23日、同地裁において、首都圏の建設従事者とその遺族305名を原告、国及びウベボード(株)を含む44社を被告として、同様の理由で、総額5,390百万円を、連帯し損害賠償として支払うように求める訴えが提起された（訴状送達の日：5月20日）。

②平成20年6月30日、横浜地方裁判所において、神奈川県内の建設従事者とその遺族43名を原告、国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー46社を被告とし、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、総額1,540百万円を、ウベボード㈱に他の被告らと連帯し損害賠償として支払うよう求める訴えが提起された。また、平成22年4月23日、同地裁において、神奈川県内の建設従事者とその遺族38名を原告、国及びウベボード㈱を含む45社を被告として、同様の理由で、総額1,386百万円を、連帯し損害賠償として支払うように求める訴えが提起された（訴状送達の日：6月4日）。

(16) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなった。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(17) 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(18) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(19) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務及び勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(20) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上しているが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(21) 中期経営計画

当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」を推進中である。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成24年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.0倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定している。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力しているが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(20)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性がある。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会 社)	2層フレキシブル銅張積層板 製造技術のライセンス契約	平成16年4月21日 (終期の定めなし)

### (2) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	DSMファーマシューテ ィカル・プロダクツ社	キラル技術 (Monophos)導入の ライセンス契約	平成17年7月1日 (対象特許の満了日)
宇部興産株式会社 (提出会社)	I n d u s t r i a l C o p o l y m e r s L t d .	PUD (水系ポリウレタン・ ディスパージョン) に関する ライセンス契約	平成19年8月20日 (終期の定めなし)
ウベ・アメリカ, インコ ーポレーテッド	米国航空宇宙局(NAS A)	高耐熱複合材料向けポリイミ ド樹脂「PETI-330」の 製造及び販売に係るライセン ス契約	平成16年5月18日 (最終特許の満了日)

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは806名にのぼるが、これは総従業員数の約7%に当たる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13,032百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

### 化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、カプロラクタムやナイロン等の革新的プロセス開発及び独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術開発や市場開発、またナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに研究所を設立し、グローバルなニーズに応える研究開発体制を確立している。高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。また、自動車燃料部材への展開を目指した新ポリアミド樹脂の開発、リサイクルコンパウンド関係では、独自のプラスチック着色技術を用いて、家電・自動車メーカーと樹脂の再利用を共同で実施している。主な成果としては、リサイクル樹脂の生産能力増強の実施等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は2,633百万円である。

### 機能品・ファイブ

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能性材料の開発、太陽電池部材の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、高性能窒素分離膜、炭酸ガス分離膜モジュールの開発、バイオエタノール濃縮膜モジュールの開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカル及び二価フェノール誘導品としての有機機能ケミカルの開発、水系ポリウレタン・ディスページョン(PUD)を中心とする環境対応型コーティング材料の開発、医薬メーカーとの共同研究開発や呼吸器系・免疫炎症系を中心とした独自の創薬研究開発、受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っている。主な成果としては、抗血小板剤「エフィエント」の欧州に続く米国での販売承認、降圧剤「カルブロック」の配合剤「レザルタス」の販売承認等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は8,124百万円である。

### 建設資材

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発等を行っている。主な成果としては、高機能性酸化亜鉛粉末の開発、高純度炭酸ストロンチウム超微粒子の開発等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は1,628百万円である。

### 機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械(株)で行っており、金属成形分野の研究開発は連結子会社の宇部興産ホイール(株)で行っている。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機では省スペース大型新機種の開発、高機能鑄造技術の開発、低圧射出鑄造法の開発、高真空鑄造システムの開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形など環境対応型成形プロセスの開発、自動車部品専用成形機の開発、電動射出成形機の改良開発を行っている。金属成形分野の研究開発活動として、アルミホイールの軽量化、高強度化の技術開発を行っている。主な成果としては、鑄造時のバリ低減技術としてインパクトコントロール技術の開発、省エネ性能を向上させた押出プレス機の商品化等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は368百万円である。

#### エネルギー・環境

石炭等のエネルギーコストの上昇及び地球環境問題への規制強化を受け、低品位炭の利用拡大技術開発、木質バイオマス等非石化燃料と石炭の混焼技術推進、自家発電におけるエネルギーシステムの最適化等の省エネ対策に取り組んでいる。主な成果としては、自社電力における木質バイオマスと石炭混焼の推進等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は258百万円である。

#### その他

当セグメントに係る研究開発費は21百万円である。

#### 全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出を目的に育成事業として光関連材料、環境関連新材料、新機能材料電子部品、光触媒、次世代重点分野として次期環境関連材料、ケミカル中核素材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光触媒を搭載した水浄化装置「アクアソリューション」の市場展開及び大幅に分解効率を向上させた高性能光触媒繊維モジュールの開発等があげられる。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告年度における収益・費用の数値に影響を与える将来に関する見積り及び仮定が必要であり、過去の実績やその他の様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、135,147百万円（△19.7%）減少し、549,556百万円となった。この要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ、123,682百万円（△21.6%）減少し、448,328百万円となった。これは、減収や原燃料安の影響などによるものである。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、7,897百万円（△9.7%）減少し、73,633百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、販売運賃諸掛等の経費の減少などによるものである。

#### 営業利益

営業利益は、化成品・樹脂セグメントにてカプロラクタムのスプレッド改善等による増益があったものの、販売数量や売上高減少により、エネルギー・環境セグメント、建設資材セグメント等で減益となり、前連結会計年度に比べ、3,568百万円（△11.4%）減少し、27,595百万円となった。

売上高営業利益率は前連結会計年度を0.4ポイント上回り、5.0%となった。

#### 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ、2,166百万円改善し、△8,600百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、為替差損が1,271百万円減少したこと、支払利息が1,016百万円減少したことなどによるものである。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、1,402百万円（△6.9%）減少の18,995百万円となった。

#### 特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ、3,484百万円改善し、3,403百万円の損失となった。損失の主な内容は、設備廃棄費用等の固定資産処分損3,320百万円などである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、2,082百万円（15.4%）増加し、15,592百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ、3,447百万円（△29.6%）減少し、8,217百万円となった。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、23,193百万円（△3.4%）減少し、654,793百万円となった。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が減少したことなどにより15,966百万円（△5.8%）減少し、261,587百万円となった。

固定資産は、減価償却費が資本的支出を上回り、有形固定資産が減少したことなどにより7,208百万円（△1.8%）減少し、393,171百万円となった。

繰延資産は、19百万円減少し、35百万円となった。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、30,660百万円（△6.3%）減少し、452,603百万円となった。

流動負債は、短期借入金や未払金が減少したことなどにより22,552百万円（△8.4%）減少の246,473百万円となった。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより8,108百万円（△3.8%）減少の206,130百万円となった。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、7,467百万円（3.8%）増加の202,190百万円となった。これは利益剰余金増及び為替換算調整勘定の改善などによる。

利益剰余金は、当期純利益による増加8,217百万円、支払配当による減少4,031百万円等により4,068百万円（4.2%）増加し、101,579百万円となった。

為替換算調整勘定は2,491百万円改善し、△10,155百万円となった。

少数株主持分は506百万円増加し、23,033百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.9ポイント増加し27.3%となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、14,576百万円増の60,107百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少（6,563百万円減）したことや、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出又は収入が当連結会計年度は収入に転じた（13,138百万円増）ことなどによるものである。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、3,001百万円減の29,928百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（3,801百万円減）などによるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、32,265百万円（前連結会計年度は4,300百万円の収入）となった。これは前連結会計年度に比べ、社債の償還による支出の減少（19,837百万円減）があったものの、短期借入金の純増減額が減少（19,624百万円減）したことや、長期借入れによる収入の減少（43,903百万円減）などによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ、1,850百万円（△4.7%）減少の37,281百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存生産設備の能力拡大及び維持更改を中心に総額24,684百万円の設備投資を実施した。

化成品・樹脂セグメントにおいては、7,840百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドにおけるナイロン6生産設備増強等がある。

機能品・ファインセグメントにおいては、8,551百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の堺工場における10・11期ポリイミドフィルム生産設備新設等がある。

建設資材セグメントにおいては、5,302百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の荏田セメント工場における燃料系廃棄物処理能力増強等がある。

機械・金属成形セグメントにおいては、2,110百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、宇部興産機械㈱における維持更改等がある。

エネルギー・環境セグメントにおいては、781百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の電力ビジネスユニットの発電所における維持更新等がある。

これらのほか、その他の事業においては、100百万円の設備投資を実施した。

以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産も含めて記載している。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失169百万円を計上しているが、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)※6 減損損失」に記載のとおりである。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	化成品・樹脂、機能品・ファイン	ポリブタジエン等の生産設備	2,105	2,314	4,942 (524)	—	126	9,487	213
宇部ケミカル工場 (山口県宇部市他)		ナイロン原料、工業薬品、ファインケミカル等の生産設備	14,381	24,636	1,021 (761)	3	900	40,941	1,083
堺工場 (大阪府堺市西区)		ナイロン原料、工業薬品等の生産設備	1,672	3,506	4,088 (463)	3	91	9,360	284
宇部セメント工場 (山口県宇部市他)	建設資材	セメント、石灰石等の生産設備	7,650	4,173	1,282 (1,538)	75	61	13,241	184
伊佐セメント工場 (山口県美祢市)			5,413	5,601	6,332 (5,180)	—	45	17,391	162
荊田セメント工場 (福岡県京都郡荊田町他)			3,554	3,141	1,636 (2,678)	—	21	8,352	70
石灰石輸送道路 (山口県宇部市・美祢市他)			9,237	29	2,754 (2,867)	—	16	12,036	—
コールセンター (山口県宇部市)	エネルギー・環境	石炭の貯蔵設備	3,331	1,530	3,121 (562)	—	26	8,008	31
電力ビジネスユニット (山口県宇部市)		発電設備	5,041	16,008	558 (41)	—	58	21,665	97
本社 (山口県宇部市他)	化成品・樹脂、機能品・ファイン、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他	事務所、研究所、事業予定地等	7,412	296	16,161 (9,537)	142	1,194	25,205	923
東京本社 (東京都港区他)			1,628	465	432 (53)	3	256	2,784	432

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース 資産	その他	合計	
宇部アンモニア 工業㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	化成品・樹 脂	アンモニア生 産設備	927	3,900	1,202 (180)	7	20	6,056	87
宇部日東化成㈱	岐阜工場(岐 阜県岐阜市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加工 設備	1,034	1,379	6,000 (154)	—	58	8,471	210
	福島工場(福 島県郡山市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加工 設備、合成織 維生産設備	371	356	657 (30)	—	22	1,406	60
宇部マテリアル ズ㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	建設資材	マグネシアク リンカー生産 設備	1,779	2,512	1,938 (462)	22	187	6,438	248
宇部興産機械㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	一般産業用機 械等生産設備	2,046	1,930	818 (267)	11	43	4,848	605
宇部興産ホイ ール㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	アルミホイ ール生産設備	1,333	3,851	— (—)	—	331	5,515	223

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・樹 脂	ポリブタジ エン生産設 備	4,982	379	377 (42)	—	5	5,743	88
ウベ・ケミカル・ヨー ロッパ、エスエー	スペイン カステリ ョン市	化成品・樹 脂	カプロラク タム等生産 設備	497	6,491	573 (296)	—	162	7,723	171
ウベ・ケミカルズ・アジ ア、パブリック・カンパ ニー・リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・樹 脂	カプロラク タム等生産 設備、ナイ ロン樹脂等 生産設備	500	32,862	1,195 (245)	—	29	34,586	477

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定を含まない。また帳簿価額には消費税等を含めていない。  
2. 連結会社以外の者と賃貸借又はリースしている設備のうち主要なものは次のとおりである。

	会社・事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
賃借	[提出会社] 東京本社 (東京都港区)	化成品・樹脂、機能品・ファイ ン、建設資材、機械・金属成 形、エネルギー・環境、その他	事務所	531
賃借	[提出会社] 本社 (山口県宇部市)	その他	事務所	806



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設及び改修等

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、370億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容・目的
化成品・樹脂	11,600	硫安大粒品設備増強、維持更改等
機能品・ファイン	13,500	ジオール生産設備新設、電池材料生産設備増強、維持更改等
建設資材	8,100	燃料系廃棄物処理設備増強、維持更改等
機械・金属成形	2,300	維持更改等
エネルギー・環境	1,300	維持更改等
その他	200	維持更改等
合計	37,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定である。

2. 金額は消費税等を含まない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

##### ① 平成19年2月7日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	244	244
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	244,000	244,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	243	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

④ 平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	322	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000	322,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月13日 至 平成46年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月13日 (注1)	61,000	1,003,993	9,089	57,654	9,047	24,938
平成18年3月28日 (注2)	5,000	1,008,993	745	58,399	741	25,680
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	2	1,008,996	0	58,399	0	25,680
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	168	1,009,165	35	58,434	34	25,715

(注) 1. 有償公募一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものである。

発行価格 310円

発行価額 297.32円

資本組入額 149円

払込金総額 18,136百万円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものである。

発行価格 297.32円

資本組入額 149円

払込金総額 1,486百万円

割当先 野村証券㈱

3. 転換社債の転換によるものである。

4. 転換社債の転換によるものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	94	72	596	399	13	58,056	59,232	—
所有株式数 (単元)	4	465,682	23,552	29,223	274,475	23	210,513	1,003,472	5,693,006
所有株式数の割 合(%)	0.00	46.41	2.35	2.91	27.35	0.00	20.98	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

2. 当社は平成22年3月31日現在において自己株式を2,011,613株保有しているが、このうち2,011,000株(2,011単元)は「個人その他」の欄に、613株は「単元未満株式の状況」に含めている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	99,142	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,366	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,199	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,969	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,487	1.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,374	1.23
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	12,102	1.20
計	—	307,639	30.48

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち96,132千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち57,467千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち40,199千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち12,468千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成21年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	48,951,000	4.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,203,000	0.32
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	1,813,488	0.18
計	—	53,967,488	5.35

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者3社から平成21年6月29日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は平成21年12月にブラックロック・ジャパン株式会社と合併している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	13,173,000	1.31
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,140,049	1.50
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,410,000	0.73
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	6,984,000	0.69
計	—	42,707,049	4.23

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4社から平成21年10月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた各保有者の平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000,000	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	27,196,000	2.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,502,208	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,456,000	0.34
計	—	47,154,208	4.67

5. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成21年12月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	55,604,000	5.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	30,653,000	3.04
計	—	86,257,000	8.55



6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 6 社から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	10,386,000	1.03
ブラックロック・アドバイザーズ (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	7,239,000	0.72
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,637,473	1.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,071,000	0.70
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	10,481,700	1.04
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	1,183,908	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	5,896,300	0.58
計	—	56,895,381	5.64

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,562,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 998,910,000	998,910	同上
単元未満株式	普通株式 5,693,006	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,910	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,011,000	—	2,011,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,445,000	—	2,445,000	0.24
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町 8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原150 番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,562,000	—	4,562,000	0.45

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は平成19年2月7日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議した。

(平成19年2月7日取締役会決議)

決議年月日	平成19年2月7日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成19年6月28日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議した。

(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成20年6月27日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議した。

(平成20年6月27日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成21年6月26日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議した。

(平成21年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成22年6月29日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議した。

(平成22年6月29日取締役会決議)

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し128,000、執行役員に対し238,000、 合計366,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	付与日から25年間 (自平成22年7月14日 至平成47年7月13日)
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成46年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月14日から平成47年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	732, 237	168, 323, 764
当期間における取得自己株式	24, 520	5, 916, 130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使に伴う減少および単元未満株式の買増請求に伴う売却)	49, 380	14, 601, 961	4, 596	1, 319, 052
保有自己株式数	2, 011, 613	—	2, 031, 537	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有株式数は平成22年5月31日現在のものである。

## 3 【配当政策】

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を実施している。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することとした。当事業年度については中間配当は実施していない。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善のために供するとともに、収益の着実な拡大を図るため経営資源を集中させ、成長戦略事業を中心とする設備投資や新たな事業展開に使用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4, 029	4

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	368	419	449	411	304
最低(円)	196	273	277	149	178

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	256	244	263	268	249	244
最低(円)	213	201	209	234	219	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田村 浩章	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 建設資材事業本部セメント生産統括部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社常務取締役を退任 当社専務執行役員 14年10月 当社専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 15年6月 当社取締役(専務待遇) 17年4月 当社専務執行役員 社長補佐 17年6月 当社代表取締役社長 当社社長執行役員 グループCEO 22年4月 当社取締役会長(現)	(注) 3	196
代表取締役 社長		竹下 道夫	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 建設資材セグメントセメント生産統括部長 15年4月 当社執行役員 エネルギー・環境ディビジョン長 17年4月 当社執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長 17年6月 当社常務執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長 20年6月 当社取締役 21年4月 当社専務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼総合事務センター担当 22年4月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員 グループCEO(現)	(注) 3	73
代表取締役		岡田 和彦	昭和20年7月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 経営管理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役(常務待遇) 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 経営管理室長 17年4月 当社専務執行役員 機械・金属成形カンパニープレジデント 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント 19年4月 当社グループCSR担当兼務 21年4月 当社エネルギー・環境部門、購買・物流本部管掌兼務 22年4月 当社副社長執行役員 社長補佐兼グループCSR並びに特命事項担当およびエネルギー・環境事業部、購買・物流本部管掌(現)	(注) 3	90
取締役		古川 陽道	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 財務部長 15年6月 当社常務執行役員 経営管理室財務部長兼総合事務センター担当 17年4月 当社常務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 17年6月 当社取締役(現) 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 19年4月 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当(現)	(注) 3	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梅津 誠	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 研究開発本部副本部長 19年4月 当社常務執行役員 研究開発本部長(現) 21年1月 当社知的財産部担当兼務(現) 21年6月 当社取締役(現)	(注) 3	27
取締役		松本 善臣	昭和14年8月28日生	昭和37年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役副頭取 11年7月 興和不動産㈱取締役社長 15年6月 ㈱WOWOW非常勤取締役 15年10月 興和不動産㈱取締役会長 16年7月 興和不動産㈱ 顧問 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 ㈱WOWOW非常勤監査役(現)	(注) 3	9
取締役		元田 充隆	昭和20年8月15日生	昭和44年7月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員 14年6月 ㈱UFJ総合研究所専務取締役 15年6月 ㈱UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱)代表取締役社長 17年6月 当社取締役(現)	(注) 3	26
常任監査役 (常勤)		檜部 正樹	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 化学・樹脂セグメントファイブ・医薬品ディビジョン長 13年6月 当社執行役員 16年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	62
常任監査役 (常勤)		山中 和郎	昭和23年6月6日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 農林中央金庫総務部長 15年6月 農林中央金庫監事 17年6月 当社常任監査役(現)	(注) 5	36
常任監査役 (常勤)		藤岡 啓介	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 総務・人事室人事部長 21年6月 当社常任監査役(現)	(注) 6	13
監査役 (非常勤)		藤田 光博	昭和29年7月31日生	昭和52年4月 ㈱山口銀行入行 平成17年6月 ㈱山口銀行取締役 20年11月 ㈱山口銀行取締役東京支店長 21年6月 ㈱山口銀行取締役東京本部長 当社監査役(現) 22年6月 ㈱山口銀行常務取締役東京本部長(現)	(注) 6	3
計						614

- (注) 1. 取締役 松本善臣及び取締役 元田充隆は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 常任監査役 山中和郎及び監査役 藤田光博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 平成22年6月29日選任後、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの1年間。  
4. 平成20年6月27日選任後、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。  
5. 平成21年6月26日選任後、平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。  
6. 平成21年6月26日選任後、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの2年間。  
7. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
郡谷 大輔	昭和45年8月29日生	平成5年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 12年10月 法務省民事局付 16年11月 司法試験合格 18年1月 司法修習生 19年9月 第一東京弁護士会登録 西村あさひ法律事務所入所(現)	—



8. 当社では、平成13年6月28日から執行役員制度を導入している。これは、執行役員として経営における業務の執行に専念できる体制を整え、合わせて意思決定の効率化を推進するもので、コーポレートガバナンスの観点から取締役会の改革を行うことにより、株主価値の創造に寄与するとともに透明性の高い経営体制を構築することを目指している。

執行役員は次の22名であるが、うち取締役兼務者は4名おり、下記氏名欄に\*印を付している。

役職	氏名	担当
社長執行役員	竹下 道夫 *	グループCEO
副社長執行役員	岡田 和彦 *	社長補佐兼グループCSR並びに特命事項担当およびエネルギー・環境事業部、購買・物流本部管掌
専務執行役員	高橋 信行	化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長
専務執行役員	古川 陽道 *	グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当
専務執行役員	関谷 一真	宇部三菱セメント株式会社代表取締役副社長並びに建設資材カンパニープレジデント
専務執行役員	山本 謙	機械・金属成形カンパニープレジデント
常務執行役員	Charunya Phichitkul	化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼タイ・シンセティック・ラバーズ,カンパニー・リミテッド、ウベ・ケミカルズ・アジア,パブリック・カンパニー・リミテッド担当
常務執行役員	梅津 誠 *	研究開発本部長兼知的財産部担当
常務執行役員	杉下 秀幸	化学生産・技術本部長兼環境安全部担当
常務執行役員	渡邊 史信	機能品・ファインカンパニープレジデント
常務執行役員	妙中 信之	医薬事業部長
執行役員	久保田 隆昌	購買・物流本部長兼物流効率化プロジェクト担当
執行役員	杉瀬 良二	化成品・樹脂カンパニー技術担当
執行役員	六角 朋生	総務・人事室人事部長
執行役員	松波 正	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼セメント事業部長並びにグループ会社部、資源事業部、技術開発研究所担当
執行役員	大原 真二	機能品・ファインカンパニー技術担当
執行役員	上田 淳	建設資材カンパニー監理部長兼建材事業部担当
執行役員	木内 政行	研究開発本部有機化学研究所、有機機能材料研究所並びにプロセス技術研究所担当
執行役員	糸口 栄一	エネルギー・環境事業部長
執行役員	平井 雅典	建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部長
執行役員	三隈 淳一	化学生産・技術本部生産統括部長兼宇部ケミカル工場長
執行役員	泉原 雅人	グループCFO並びに経営管理室長および総合事務センター担当

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### [1] 企業統治の体制

##### ① 企業統治に関する基本的考え方

当社及びグループ会社からなるUBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としている。そのためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えている。

##### ② 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を平成13年6月から採用している。有価証券報告書提出日現在の経営陣は、取締役7名と執行役員22名（うち取締役兼務者4名）である。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款及び取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督している。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行している。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成17年度から社外取締役2名を招聘している。さらに、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、有価証券報告書提出日現在、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は7名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めている。

なお、当社グループの短期的及び中・長期的業績向上を図るため機動的な役員人事の実現及び成果主義を徹底すべく、平成19年6月28日の定時株主総会において、取締役・執行役員の任期1年化を決議している。

以上の通り、当社は現状の企業統治体制を採用することにより、経営の効率化・意思決定の迅速化とともに、経営の透明性の向上と外部の視点を取り込んだ経営監視機能の強化を図っている。

##### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において下記のとおり決議しており（当初決議日：平成18年5月11日、直近の改訂決議日：平成22年3月29日）、会社の機関の内容については、本基本方針の(5)における意思決定の会議体についての記載のとおりである。

#### 内部統制システム構築の基本方針

##### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置する。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口（UBE C-Line）を設ける。

反社会的勢力の排除に向けたUBEグループの基本的な姿勢を上記「私達の行動指針」に明記するとともに、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を取締役会で決議し、市民社会を脅かす団体・組織等の反社会的勢力との関係遮断、不当要求の拒絶と毅然たる対応等を具体的に定める。

会計基準その他関連する法令・規則を遵守し、財務報告の信頼性を確保するために内部体制を整備する。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに取締役会規程、稟議規程、グループ経営委員会規程及びカンパニー・事業部運営会議規程等の社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を記録、保存するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施する。

また、特定のリスクに対するリスク管理に取り組むため、「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全（PL・品質）委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全・品質管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進する。

更に、以下の委員会等を設け個別のリスクに対処する体制をとる。

(a) 情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備する。

(b) 規制貨物等輸出管理委員会

外国為替及び外国貿易法など、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、U B E グループ内に周知徹底する。

(c) 危機管理委員会

国内及び海外における緊急事態に速やかに対処するため、情報の集約や社内外への対応などについてマニュアルを整備し、内外統一的な危機管理体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として執行役員制度を導入し、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づける。

取締役会は、執行役員を兼任しない取締役が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図る。

また、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会の内部委員会として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置する。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘する。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っていく。

(5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりU B E グループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長) が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) カンパニーマネジメント及び業務執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(b) 意思決定システム

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」を分離し、透明で効率的な企業経営の推進のため、経営の意思決定に関し以下の会議体を設ける。

ア) 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

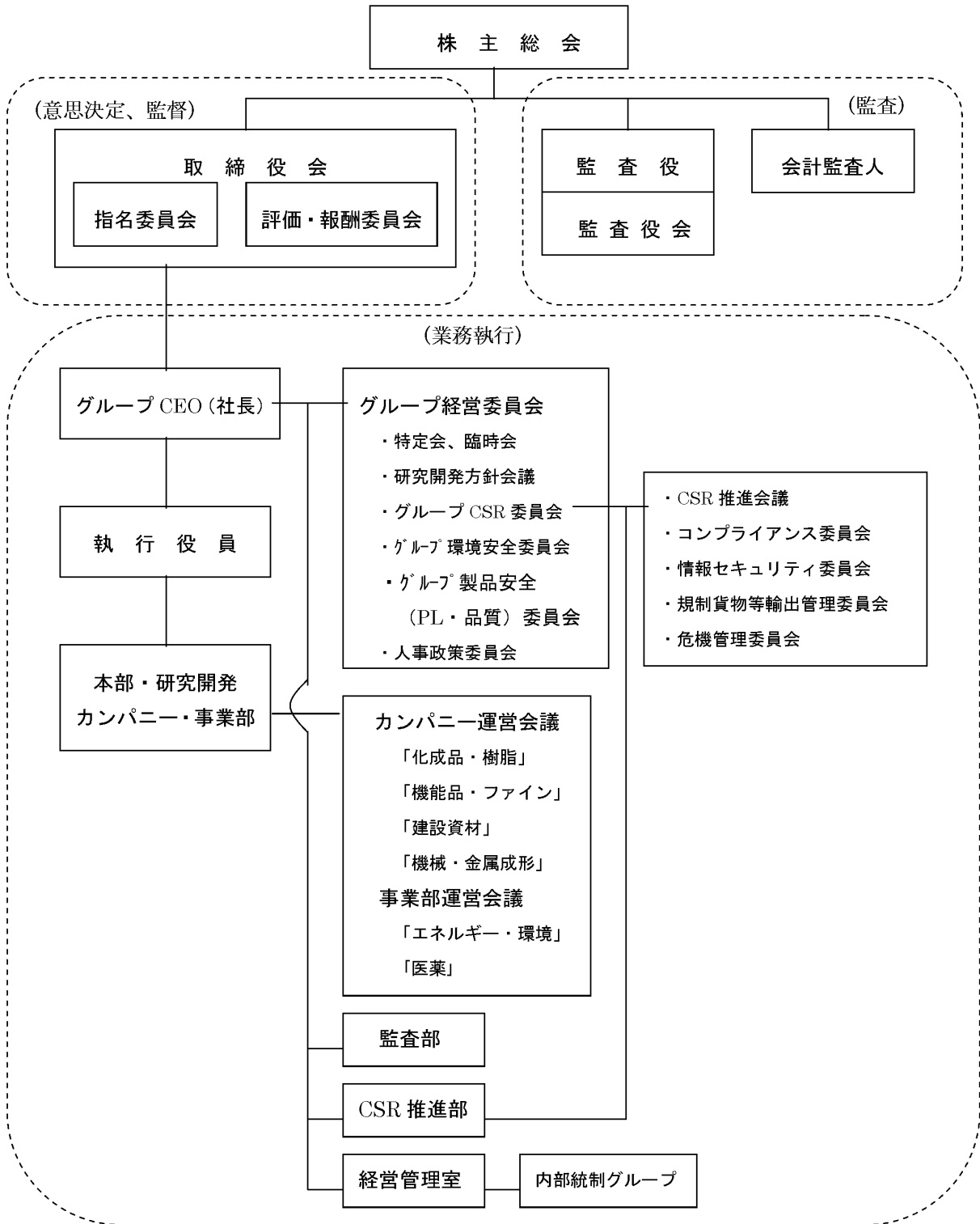
C S R (企業の社会的責任) に関わる重要事項を審議・決定する「グループC S R委員会」並びに前記(3)記載の「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全(P L ・品質)委員会」は「グループ経営委員会」の一つとして位置付け、さらに前記(1)及び(3)記載の「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「規制貨物等輸出管理委員会」「危機管理委員会」は「グループC S R委員会」の下部組織として位置付ける。

ウ)カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー・事業部運営会議規程」に基づき、カンパニー・事業部レベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、補助者として専任スタッフを配置し、監査役監査が効率的且つ円滑に遂行できるよう監査計画の立案及び監査の補助を行う。
- また、監査役は、同スタッフの充実と業務執行者からの独立性の確保に関して代表取締役及び社外取締役との間で意見交換を行う。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取を行う。
- また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認及び重要課題等について意見交換を行う。
- (8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、内部監査部門及びグループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- また、監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

④会社の機関及び内部統制システムの概略図



#### ⑤リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、上記③で記載した内部統制システム構築の基本方針における「(1)取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」並びに「(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を着実に実施している。

#### ⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 和紀	新日本有限責任監査法人
	小野 隆良	
	石川 純夫	

(注) 1. 渡辺和紀氏は平成22年3月1日付で小野隆良氏と交代している。

2. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 会計士補等 15名 その他 8名

#### ⑦その他

##### (1)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額である。

また、当社は平成21年6月26日開催の株主総会決議による定款変更により、社外監査役についても責任限定契約を締結することができることとしており、社外監査役（2名）のうち、藤田光博氏との間で同契約を締結している。

##### (2)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

##### (3)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

##### (4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### (ア)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

###### (イ)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

##### (5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### [2]内部監査及び監査役監査の状況

##### ①内部監査

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部(7名)が実施している。海外法人も含めて当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規程・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めている。また、監査部は内部統制の整備および運用状況に関し、会計監査人と随時情報交換や協議を行っている。なお、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っている。

## ②監査役監査

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されている。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取などにより、取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査している。

## ③内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しているほか、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催している。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っている。

主要な内部統制部門である、経営管理室、総務・人事室、環境安全部並びにCSR推進部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や監査部と緊密な連携をとりつつ監査役監査や監査部が行う内部監査への支援等を行っている。なお、経営管理室は財務報告に係る内部統制に関する会計監査人との協議及び会計監査への対応を行っている。

## [3]社外取締役及び社外監査役

### ①社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との関係

当社の社外取締役は2名(松本善臣氏、元田充隆氏)、社外監査役は2名(山中和郎氏、藤田光博氏)である。主要借入先のひとつである金融機関の業務執行者(常務取締役東京本部長)を現在兼務している藤田光博氏を除き、当社の社外取締役(2名全員)及び社外監査役のうち1名(山中和郎氏)は、下記に説明のとおり当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届出(平成22年3月31日)をしている。資本的關係については、社外取締役および社外監査役とも当社の株式を保有している(社外取締役:松本善臣9千株、元田充隆26千株 社外監査役:山中和郎36千株、藤田光博3千株)。

### ②社外取締役の独立性に関する考え方並びに企業統治において果たしている機能及び役割等

#### (1)松本善臣氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(当時、㈱日本興業銀行)の業務執行者(取締役副頭取)を退任(平成11年6月)してから既に約11年が経過しており、その後は金融と異なる分野で企業経営に携わってきた。当該金融機関の当社に対する出資比率は1~2%と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出していない。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはない。

製造業とは異なる多様な視点を持ち、経営全般に対する高い見識と豊富な経験を有しているため、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を提供している。

#### (2)元田充隆氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(当時、㈱UFJ銀行)の業務執行者(専務執行役員)を退任(平成14年6月)してから既に約8年が経過しており、その後は金融と異なる分野(シンクタンク)で企業経営に携わってきた。当該金融機関の当社に対する出資比率は1~2%と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出していない。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはない。

シンクタンクの経営者(平成21年6月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱代表取締役社長)としての経験に基づく、マクロ経済的な観点からの貴重な意見や景況分析など、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの大所・高所に立脚した有用な助言を提供している。

### ③社外監査役の独立性に関する考え方、並びに企業統治において果たしている機能及び役割等

#### (1)山中和郎氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(農林中央金庫)の業務執行者(総務部長)を退任(平成15年6月)してから既に約7年(同金庫監事退任後約5年)が経過している。当該金融機関の当社に対する出資比率は1~2%と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出していない。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはない。

金融機関の管理部門（法務部長、人事部長、総務部長）や監査役（監事）における豊富な経験と高度な知識が、当社の監査役としての職務において発揮されているとともに、内部統制やコンプライアンスなどの充実を目的とした監査機能の一層の強化のために、客観的な立場からの有用な助言を提供している。

(2) 藤田光博氏

同氏は、現在、金融機関（株山口銀行）の業務執行取締役（常務取締役東京本部長）である。金融機関の業務で培った経営・会計等全般に対する豊富な知識と経験を有しており、当社の監査機能の一層の強化のために適任であると判断している。

④ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び内部統制部門を管掌する取締役等との意見交換等を行っている。なお、社外取締役は取締役会の審議事項や報告事項について、資料に基づき内部統制部門（経営管理室等）から事前の説明を受けている。

社外監査役は、監査役会において監査方針、監査計画、監査実績を中心とした意見・情報交換を行うとともに、その他グループ会社常勤監査役会への出席等、随時コミュニケーションの充実に努めており、監査役間の連携も十分に図っている。さらに、上記〔2〕③にて述べているように、社外監査役は他の監査役と同様に、内部監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携を図っている。

[4] 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	244	187	27	25	5	7
監査役	70	48	—	5	17	3
社外役員	53	49	—	4	—	5

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬の体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、年次賞与で構成され、具体的には以下により決定されている。

- (1) 基本報酬は、当期純利益やフリーキャッシュフロー等の連結業績の達成度合いに応じた部分、各役員の職務目標の達成度合いに応じた部分、労働安全成績の達成度合いに応じた部分をそれぞれ合算して算定する。
- (2) 株式報酬型ストックオプションは、株主との利害関係を一致させ役員の中長期的な目標達成のインセンティブを高めることを目的に各役員の職務に応じて付与を行う。
- (3) 年次賞与は、連結業績に連動させて算定する。
- (4) 報酬の水準は、常に外部の客観的データを参考に相対的な比較を行いながら、外部環境の変化に対応して、適切に見直しを行う。

これらの役員報酬は透明性、客観性を確保するため、取締役会の内部委員会である評価・報酬委員会にて審議され、その審議結果は取締役会に提案・報告されている。



[5]株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 2 3 銘柄 11, 270百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2, 090, 040	1, 024	金融取引関係
電源開発㈱	163, 800	504	営業取引関係
㈱みずほフィナンシャルグループ	2, 147, 270	397	金融取引関係
㈱千葉銀行	626, 739	350	金融取引関係
㈱ブリヂストン	200, 000	319	営業取引関係
東洋ゴム工業㈱	1, 384, 259	301	営業取引関係
㈱広島銀行	641, 655	253	金融取引関係
古河電気工業㈱	365, 000	177	営業取引関係
住友ゴム工業㈱	180, 421	148	営業取引関係
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	360, 087	142	金融取引関係

(注) 資本金の1%を超える銘柄あるいは上位10銘柄

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	102	0	100	1
連結子会社	59	2	81	2
計	161	2	181	3

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けている。上記会計監査人に対して、連結会社が支払うべき当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬は19百万円である。

(当連結会計年度)

連結会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けている。上記会計監査人に対して、連結会社が支払うべき当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬は18百万円である。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が当連結会計年度において会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システム構築の支援業務である。

(当連結会計年度)

当社が当連結会計年度において会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS (国際財務報告基準) に関する研修業務である。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第104期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修への参加等を行っている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,343	37,511
受取手形及び売掛金	※2 124,049	※2 133,522
商品及び製品	39,700	26,508
仕掛品	22,155	19,178
原材料及び貯蔵品	30,757	24,018
繰延税金資産	6,747	6,381
その他	15,294	14,947
貸倒引当金	△492	△478
流動資産合計	277,553	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,845	252,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155,657	△161,516
建物及び構築物（純額）	93,188	90,647
機械装置及び運搬具	590,511	602,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△455,889	△472,122
機械装置及び運搬具（純額）	134,622	130,494
土地	81,891	82,264
リース資産	821	1,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79	△361
リース資産（純額）	742	1,090
建設仮勘定	16,274	15,409
その他	35,107	35,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,406	△30,859
その他（純額）	5,701	4,828
有形固定資産合計	※3 332,418	※3 324,732
無形固定資産		
リース資産	16	12
その他	4,142	4,201
無形固定資産合計	※3 4,158	※3 4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 32,132	※1, ※4 32,757
長期貸付金	624	536
繰延税金資産	14,324	13,700
その他	19,675	19,759
貸倒引当金	△2,952	△2,526
投資その他の資産合計	63,803	64,226
固定資産合計	400,379	393,171
繰延資産		
社債発行費	54	35
繰延資産合計	54	35
資産合計	677,986	654,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 80,304	78,983
短期借入金	※3, ※4 130,146	※3, ※4 111,555
1年内償還予定の社債	80	560
リース債務	182	299
未払金	29,936	25,404
未払法人税等	2,909	3,888
賞与引当金	6,635	6,474
役員賞与引当金	76	70
受注損失引当金	358	551
その他	18,399	18,689
流動負債合計	269,025	246,473
固定負債		
社債	16,000	15,140
長期借入金	※3, ※4 159,810	※3, ※4 152,954
リース債務	622	866
繰延税金負債	5,905	6,298
退職給付引当金	7,213	7,246
役員退職慰労引当金	1,157	1,126
特別修繕引当金	226	159
事業損失引当金	2,262	1,389
負ののれん	2,697	2,531
その他	18,346	18,421
固定負債合計	214,238	206,130
負債合計	483,263	452,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,440	28,445
利益剰余金	97,511	101,579
自己株式	△624	△770
株主資本合計	183,762	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,556
繰延ヘッジ損益	△289	△251
為替換算調整勘定	△12,646	△10,155
評価・換算差額等合計	△11,816	△8,850
新株予約権	250	318
少数株主持分	22,527	23,033
純資産合計	194,723	202,190
負債純資産合計	677,986	654,793

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		684,703		549,556
売上原価	※1	572,010	※1, ※2	448,328
売上総利益		112,693		101,228
販売費及び一般管理費	※3	81,530	※3	73,633
営業利益		31,163		27,595
営業外収益				
受取利息		970		463
受取配当金		665		408
受取賃貸料		2,078		2,270
負ののれん償却額		193		185
持分法による投資利益		866		916
その他		3,674		1,852
営業外収益合計		8,446		6,094
営業外費用				
支払利息		6,704		5,688
賃貸費用		2,261		2,306
為替差損		1,366		95
その他		8,881		6,605
営業外費用合計		19,212		14,694
経常利益		20,397		18,995
特別利益				
固定資産売却益	※4	158	※4	108
投資有価証券売却益		—		2
持分変動利益		306		—
事業損失引当金戻入額		—		143
貸倒引当金戻入額		—		316
環境対策引当金戻入額		—		41
受取補償金		—		32
補助金収入		482		84
特別利益合計		946		726
特別損失				
固定資産処分損	※5	1,926	※5	3,320
投資有価証券売却損		247		30
たな卸資産評価損		137		—
減損損失	※6	1,849	※6	169
投資有価証券評価損		333		27
貸倒引当金繰入額		436		114
環境対策引当金繰入額		159		—
関連事業損失	※7	2,653	※7	150
退職給付制度終了損		93		—
工事補償金減少額		—		319
特別損失合計		7,833		4,129
税金等調整前当期純利益		13,510		15,592
法人税、住民税及び事業税		6,468		5,392
法人税等調整額		△5,610		818
法人税等合計		858		6,210
少数株主利益		988		1,165
当期純利益		11,664		8,217

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		58,400		58,435
当期変動額				
転換社債の転換		35		—
当期変動額合計		35		—
当期末残高		58,435		58,435
資本剰余金				
前期末残高		28,387		28,440
当期変動額				
自己株式の処分		21		5
転換社債の転換		35		—
持分変動に伴う資本剰余金の増減		△3		—
当期変動額合計		53		5
当期末残高		28,440		28,445
利益剰余金				
前期末残高		91,133		97,511
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△247		—
当期変動額				
剰余金の配当		△5,039		△4,031
当期純利益		11,664		8,217
持分法の適用範囲の変動		—		△118
当期変動額合計		6,625		4,068
当期末残高		97,511		101,579
自己株式				
前期末残高		△570		△624
当期変動額				
自己株式の取得		△95		△168
自己株式の処分		41		22
当期変動額合計		△54		△146
当期末残高		△624		△770
株主資本合計				
前期末残高		177,350		183,762
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△247		—
当期変動額				
剰余金の配当		△5,039		△4,031
当期純利益		11,664		8,217
自己株式の取得		△95		△168
自己株式の処分		62		27
転換社債の転換		70		—
持分変動に伴う資本剰余金の増減		△3		—
持分法の適用範囲の変動		—		△118
当期変動額合計		6,659		3,927
当期末残高		183,762		187,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,640	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	437
当期変動額合計	△1,521	437
当期末残高	1,119	1,556
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	38
当期変動額合計	△35	38
当期末残高	△289	△251
再評価積立金		
前期末残高	329	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	—
当期変動額合計	△329	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,800	△12,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,446	2,491
当期変動額合計	△26,446	2,491
当期末残高	△12,646	△10,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,515	△11,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,331	2,966
当期変動額合計	△28,331	2,966
当期末残高	△11,816	△8,850
新株予約権		
前期末残高	179	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	68
当期変動額合計	71	68
当期末残高	250	318
少数株主持分		
前期末残高	24,988	22,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,461	506
当期変動額合計	△2,461	506
当期末残高	22,527	23,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	219,032	194,723
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△247	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	11,664	8,217
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	62	27
転換社債の転換	70	—
持分変動に伴う資本剰余金の増減	△3	—
持分法の適用範囲の変動	—	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,721	3,540
当期変動額合計	△24,062	7,467
当期末残高	194,723	202,190



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,510	15,592
減価償却費	34,820	33,434
減損損失	1,849	169
固定資産除却損	1,541	1,061
負ののれん償却額	△193	△185
受取利息及び受取配当金	△1,635	△871
支払利息	6,704	5,688
為替差損益 (△は益)	△12	△263
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△916
投資有価証券売却損益 (△は益)	247	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	27
関連事業損失	2,653	150
固定資産売却損益 (△は益)	△153	△80
受取補償金	—	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	512	△443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	32,830	△9,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,805	22,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,672	△1,021
その他	2,699	2,674
小計	60,178	67,506
利息及び配当金の受取額	1,777	1,574
利息の支払額	△6,817	△5,773
補償金の受取額	162	6
法人税等の支払額	△9,769	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,531	60,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,216	△30,415
有形固定資産の売却による収入	415	287
投資有価証券の取得による支出	△152	△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	900	—
投資有価証券の売却による収入	200	68
関係会社の整理による収入	—	126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△299	149
長期貸付けによる支出	△10	△4
長期貸付金の回収による収入	99	76
その他	134	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,929	△29,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,063	△8,561
長期借入れによる収入	69,429	25,526
長期借入金の返済による支出	△50,472	△42,675
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△20,217	△380
配当金の支払額	△5,034	△4,015
少数株主への配当金の支払額	△501	△955
その他	△66	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,300	△32,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,853	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,049	△1,957
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,131	※1 37,281

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 65社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>連結子会社であった(株)ウベ循研については、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であったウベ・エレクトロニクス・フィリピン、インコーポレーテッドについては、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結子会社の数 67社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>新規設立子会社であるウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>当社のホイール事業を会社分割（新設分割）した新規設立子会社である宇部興産ホイール(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社33社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)非連結子会社36社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社43社のうち、12社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>持分法を適用していたユニチカ宇部ナイロン(株)については、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p>	<p>(1)非連結子会社33社のうち、13社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社41社のうち、11社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>関連会社である台橡宇部（南通）化学工業有限公司に対する投資については、重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用していた下松宇部コンクリート工業(株)については、当連結会計年度中に連結子会社である萩森興産(株)に吸収合併された。</p> <p>持分法を適用していた(株)シグナレックスについては、株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法を適用していた(株)UMCR及び(株)秋田宇部については、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び 関連会社(山機運輸(株)他)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外している。	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び 関連会社(山機運輸(株)他)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年 度等に関する事項	連結子会社のうち、ウベ・ケミカ ル・ヨーロッパ、エスエーほか15社の 決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエ ーほか15社については12月31日現在の 財務諸表を使用している。 なお、1月1日から連結決算日まで の間に生じた重要な取引については連 結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ウベ・ケミカ ル・ヨーロッパ、エスエーほか16社の 決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエ ーほか16社については12月31日現在の 財務諸表を使用している。 なお、1月1日から連結決算日まで の間に生じた重要な取引については連 結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関す る事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金につい ては、当該匿名組合の直近決算 期における純資産の当社持分割 合で評価している。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定している。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定額法を採用して いるが、多くの連結子会社は定率法 を採用している。但し、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 2~75年 機械装置及び運搬具 2~20年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産（リース資産を除く）          鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法          社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>②賞与引当金          従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金          当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④受注損失引当金          受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③リース資産          同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法          社債発行費：同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p> <p>③役員賞与引当金          同左</p> <p>④受注損失引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(31,241百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑧事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上している。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>⑧事業損失引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 但し、特例処理による金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>石炭スワップ</td> <td>市場連動価格で購入する石炭</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。但し、特例処理による金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	金利オプション	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
金利スワップ	借入金																											
キャップ	借入金																											
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																											
金利スワップ	借入金																											
金利オプション	借入金																											
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引																											
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭																											
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左																										
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却している。	同左																										
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左																										

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,050百万円、税金等調整前当期純利益は3,187百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,876百万円、23,109百万円、25,692百万円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等についてこれを変更している。</p> <p>これにより、営業利益は1,088百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,093百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p>
	<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式及び出資金) 19,677百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 10,803百万円)</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式及び出資金) 19,496百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 11,002百万円)</p>																																				
<p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(担保提供資産) 受取手形 1,600百万円 (担保されている債務) 買掛金 483百万円</p>	<p>※2 担保に供している売掛債権 受取手形1,600百万円を銀行保証の担保に提供している。</p>																																				
<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11,871百万円</td> <td>( 9,600百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31,564</td> <td>(28,460 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>80,212</td> <td>(56,341 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>110</td> <td>( 37 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,746</td> <td>(25,857 )</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>191</td> <td>( 191 )</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 31,137百万円 ( 23,714百万円) 短期借入金 1,890 ( - )</p>	建物	11,871百万円	( 9,600百万円)	構築物	31,564	(28,460 )	機械装置	80,212	(56,341 )	工具、器具及び備品	110	( 37 )	土地	34,746	(25,857 )	鉱業権	191	( 191 )	<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,759百万円</td> <td>( 7,914百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,249</td> <td>(27,258 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>51,159</td> <td>(50,874 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32</td> <td>( 32 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,419</td> <td>(25,052 )</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>189</td> <td>( 189 )</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 21,520百万円 ( 17,429百万円) 短期借入金 1,890 ( 410 )</p>	建物	9,759百万円	( 7,914百万円)	構築物	30,249	(27,258 )	機械装置	51,159	(50,874 )	工具、器具及び備品	32	( 32 )	土地	33,419	(25,052 )	鉱業権	189	( 189 )
建物	11,871百万円	( 9,600百万円)																																			
構築物	31,564	(28,460 )																																			
機械装置	80,212	(56,341 )																																			
工具、器具及び備品	110	( 37 )																																			
土地	34,746	(25,857 )																																			
鉱業権	191	( 191 )																																			
建物	9,759百万円	( 7,914百万円)																																			
構築物	30,249	(27,258 )																																			
機械装置	51,159	(50,874 )																																			
工具、器具及び備品	32	( 32 )																																			
土地	33,419	(25,052 )																																			
鉱業権	189	( 189 )																																			
<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 2,281百万円 (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 2,603百万円</p>	<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 2,629百万円 (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 2,466百万円</p>																																				

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,627</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。</p> <p>(保証予約)</p> <table> <tr> <td>エムシー・ファーティコム(株)</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,602</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 2,927百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 71</p> <p>7 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>24,757百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,596</td> </tr> </table> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>215</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	1,366百万円	その他	1,261	計	2,627	エムシー・ファーティコム(株)	966百万円	その他	636	計	1,602	コミットメントの総額	24,757百万円	借入実行残高	161	差引額	24,596	コミットメントの総額	620百万円	貸出実行残高	405	差引額	215	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,337</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。</p> <p>(保証予約)</p> <table> <tr> <td>エムシー・ファーティコム(株)</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,393</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,628百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 25</p> <p>7 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>22,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,940</td> </tr> </table> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	1,077百万円	その他	1,260	計	2,337	エムシー・ファーティコム(株)	882百万円	その他	511	計	1,393	コミットメントの総額	22,940百万円	借入実行残高	—	差引額	22,940	コミットメントの総額	300百万円	貸出実行残高	250	差引額	50
従業員（住宅資金）	1,366百万円																																																
その他	1,261																																																
計	2,627																																																
エムシー・ファーティコム(株)	966百万円																																																
その他	636																																																
計	1,602																																																
コミットメントの総額	24,757百万円																																																
借入実行残高	161																																																
差引額	24,596																																																
コミットメントの総額	620百万円																																																
貸出実行残高	405																																																
差引額	215																																																
従業員（住宅資金）	1,077百万円																																																
その他	1,260																																																
計	2,337																																																
エムシー・ファーティコム(株)	882百万円																																																
その他	511																																																
計	1,393																																																
コミットメントの総額	22,940百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	22,940																																																
コミットメントの総額	300百万円																																																
貸出実行残高	250																																																
差引額	50																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">6,921百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">△5,023百万円</div>																				
※2 _____ <div style="text-align: right;">6,921百万円</div>	※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">534百万円</div>																				
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 20,455百万円 貸倒引当金繰入額 197 給料手当 18,856 賞与引当金繰入額 2,730 退職給付費用 3,536 役員退職慰労引当金繰入額 223 役員賞与引当金繰入額 76 (注) 研究開発費の総額は14,124百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 17,721百万円 貸倒引当金繰入額 57 給料手当 18,241 賞与引当金繰入額 2,876 退職給付費用 4,186 役員退職慰労引当金繰入額 205 役員賞与引当金繰入額 71 (注) 研究開発費の総額は13,032百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。																				
※4 固定資産売却益の内訳 土地 158百万円 <hr/> 計 158	※4 固定資産売却益の内訳 土地 88百万円 船舶 20百万円 <hr/> 計 108																				
※5 固定資産処分損の内訳 売却損 30百万円 (土地) (30) 廃棄損 1,896百万円 (廃棄費用) (883) (建物及び構築物) (142) (機械装置及び運搬具) (622) (工具、器具及び備品) (201) (無形固定資産) (18) (その他) (30) <hr/> 計 1,926	※5 固定資産処分損の内訳 売却損 46百万円 (土地) (24) (機械装置) (22) 廃棄損 3,274百万円 (廃棄費用) (2,851) (建物及び構築物) (53) (機械装置及び運搬具) (370) <hr/> 計 3,320																				
※6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。	※6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市他</td> <td>(遊休資産) 遊休地・ 製造設備</td> <td>土地及び 機械装置等</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>カナダサーニア市</td> <td>(事業用資産) アルミホイール 製造設備</td> <td>機械装置及び 工具、器具 及び備品等</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県宇部市他	(遊休資産) 遊休地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	66	カナダサーニア市	(事業用資産) アルミホイール 製造設備	機械装置及び 工具、器具 及び備品等	1,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市他</td> <td>(遊休資産) 遊休地・ 製造設備</td> <td>土地及び 機械装置等</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県宇部市他	(遊休資産) 遊休地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	169
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
山口県宇部市他	(遊休資産) 遊休地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	66																		
カナダサーニア市	(事業用資産) アルミホイール 製造設備	機械装置及び 工具、器具 及び備品等	1,783																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
山口県宇部市他	(遊休資産) 遊休地・ 製造設備	土地及び 機械装置等	169																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っている。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>(1) 遊休資産 当社グループは、時価の下落した遊休資産(6件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地6百万円、機械装置48百万円、他12百万円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、土地は鑑定評価額に準ずる評価額により、機械装置等は備忘価額によっている。</p> <p>(2) 事業用資産 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,783百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置905百万円、工具、器具及び備品402百万円、他476百万円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額によっている。</p> <p>※7 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	2,653百万円	計	2,653	<p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っている。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>時価の下落した遊休資産(7件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(169百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地51百万円、機械装置117百万円、他1百万円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、土地は鑑定評価額に準ずる評価額により、機械装置等は備忘価額によっている。</p> <p>※7 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>債権放棄に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	55百万円	投資損失引当金繰入額	10	債権放棄に伴う損失	85	計	150
事業損失引当金繰入額	2,653百万円												
計	2,653												
事業損失引当金繰入額	55百万円												
投資損失引当金繰入額	10												
債権放棄に伴う損失	85												
計	150												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,008,996,332	168,674	—	1,009,165,006
合計	1,008,996,332	168,674	—	1,009,165,006
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,051,637	314,692	183,799	3,182,530
合計	3,051,637	314,692	183,799	3,182,530

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加168,674株は、転換社債の株式への転換による。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加314,692株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少183,799株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却91,410株、新株予約権の行使に伴う減少26,000株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少66,389株による。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	250
合計		—	—	—	—	—	250

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,039	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,031	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
合計	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,182,530	732,237	114,661	3,800,106
合計	3,182,530	732,237	114,661	3,800,106

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加732,237株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,661株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却38,380株、新株予約権の行使に伴う減少11,000株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少65,281株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	318
合計		—	—	—	—	—	318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,031	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 39,343百万円	現金及び預金 37,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 212	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 230
現金及び現金同等物 39,131	現金及び現金同等物 37,281

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,360</td> <td style="text-align: center;">4,153</td> <td style="text-align: center;">3,207</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">3,086</td> <td style="text-align: center;">1,767</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,470</td> <td style="text-align: center;">5,943</td> <td style="text-align: center;">4,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,321</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24	23	1	機械装置及び運搬具	7,360	4,153	3,207	その他(有形固定資産)	3,086	1,767	1,319	合計	10,470	5,943	4,527	1年内	1,645百万円	1年超	2,882	合計	4,527	支払リース料	1,935百万円	減価償却費相当額	1,935	1年内	2,732百万円	1年超	3,589	合計	6,321	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,948</td> <td style="text-align: center;">4,820</td> <td style="text-align: center;">2,128</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">2,525</td> <td style="text-align: center;">1,797</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,477</td> <td style="text-align: center;">6,621</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,567</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	4	0	機械装置及び運搬具	6,948	4,820	2,128	その他(有形固定資産)	2,525	1,797	728	合計	9,477	6,621	2,856	1年内	1,333百万円	1年超	1,523	合計	2,856	支払リース料	1,638百万円	減価償却費相当額	1,638	1年内	2,050百万円	1年超	4,517	合計	6,567
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	24	23	1																																																																						
機械装置及び運搬具	7,360	4,153	3,207																																																																						
その他(有形固定資産)	3,086	1,767	1,319																																																																						
合計	10,470	5,943	4,527																																																																						
1年内	1,645百万円																																																																								
1年超	2,882																																																																								
合計	4,527																																																																								
支払リース料	1,935百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,935																																																																								
1年内	2,732百万円																																																																								
1年超	3,589																																																																								
合計	6,321																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	4	4	0																																																																						
機械装置及び運搬具	6,948	4,820	2,128																																																																						
その他(有形固定資産)	2,525	1,797	728																																																																						
合計	9,477	6,621	2,856																																																																						
1年内	1,333百万円																																																																								
1年超	1,523																																																																								
合計	2,856																																																																								
支払リース料	1,638百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,638																																																																								
1年内	2,050百万円																																																																								
1年超	4,517																																																																								
合計	6,567																																																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入や、社債及び新株予約権付社債の発行等により資金調達を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建債権債務等は為替相場の変動によるリスクに晒されている。将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っている。投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利支払の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利オプション取引)を行いリスクを回避している。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利オプション取引、当社の市場連動価格で購入する石炭の一部について市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石炭ヘッジ取引(石炭スワップ取引)である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」の欄を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、「売掛金回収規程」及び「販売基本規程」等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を採っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っている。

デリバティブ取引は、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と行っている。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建債権債務等について、通貨ごとの期日管理及び残高管理を行い、把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。また、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的で金利オプション取引を行っている。

投資有価証券については、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されているが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握している。

為替や金利のデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等の「デリバティブ取引管理規程」に基づき、財務担当部署が決裁権限者の承認を得て行っている。また、当社が行う石炭ヘッジ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に従い、石炭担当部署が決裁権限者の承認を得て行っている。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における通貨スワップ取引、金利オプション取引の「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,511	37,511	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,522	133,522	—
(3) 投資有価証券	6,432	6,432	—
資産計	177,465	177,465	—
(1) 支払手形及び買掛金	78,983	78,983	—
(2) 短期借入金(*1)	80,841	80,841	—
(3) 未払金	25,404	25,404	—
(4) 未払法人税等	3,888	3,888	—
(5) 社債(*2)	15,700	15,758	58
(6) 長期借入金(*1)	183,668	185,811	2,143
負債計	388,484	390,685	2,201
デリバティブ取引(*3)	(7)	(7)	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額30,714百万円）は、(6) 長期借入金に含めている。

(\*2) 1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額560百万円）は、(5) 社債に含めている。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### (5) 社債

これらの時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債残存期間に応じた新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

##### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、残存期間で新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	19,496
非上場株式	6,523
匿名組合出資金	300
出資証券	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	133,522	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	22	—	—
(2) 債券 (その他)	—	25	—	—
合計	170,977	47	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債 (1年内償還予定を含む)	560	15,140	—	—
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	30,714	122,917	29,980	57
合計	31,274	138,057	29,980	57

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,297	4,421	2,124
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,297	4,421	2,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,260	1,070	△190
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	22	22	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50	46	△4
	(3) その他	199	126	△73
	小計	1,531	1,264	△267
合計		3,828	5,685	1,857

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度中に株式111百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
83	—	△95

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,464
非上場の外国債券等	1
匿名組合出資金	300
出資証券	5

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	—	22	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	50	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	72	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,624	2,854	2,770
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3)その他	13	10	3
	小計	5,652	2,879	2,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	604	709	△105
	(2)債券			
	①国債・地方債等	22	22	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	8	10	△2
	(3)その他	146	187	△41
	小計	780	928	△148
合計		6,432	3,807	2,625

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額26,325百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引、金利カラー取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

また、一部連結子会社においては、継続的に生じるドル建輸入取引について、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、または外貨建の借入金の元利金の支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引、一部の連結子会社では金利カラー取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引、キャップ取引及び金利カラー取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

## (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

## (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引、金利カラー取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	439	—	431	8
	買建				
	米ドル	247	—	228	△19
	日本円	19	—	19	0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払タイバー ツ	355	—	△133	△133
	合計	—	—	—	△144

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用している。

通貨スワップ取引

取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## 3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

## (2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利カラー取引				
	買建	993	993	△23	△23
	合計	—	—	—	△23

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	722	—	△11	△11
	買建 日本円	18	—	△0	△0
	合計	740	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利カラー取引 買建	757	757	△28	△28
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	195	—	△1	△1
	合計	952	757	△29	△29

(注) 時価の算定方法

金利カラー取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

金利スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	772	—	13
	為替予約の 振当処理				
為替予約の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	139	—	6
	買建 米ドル	買掛金	61	—	1
	ユーロ	買掛金	67	—	0
	合計		1,039	—	20

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。



## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	4,027	3,422	△119
	金利キャップ取引 買建	長期借入金	8,000 (445)	8,000 (425)	123
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	70,378	57,292	(注) 3
合計			82,405	68,714	4

## (注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

金利キャップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. 金利キャップ取引の( )内の金額は、連結貸借対照表に計上したキャップ料である。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	石炭スワップ取引 変動受取・固定支払	市場連動価格で購入する石炭	1,868	—	33
合計			1,868	—	33

## (注) 時価の算定方法

石炭スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。

国内連結子会社の大部分は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用している。また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△60,397	△58,125
(2) 年金資産 (百万円)	38,309	43,388
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△22,088	△14,737
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	9,608	7,247
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	11,044	6,367
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,816	1,633
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	380	510
(8) 前払年金費用 (百万円)	7,593	7,756
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△7,213	△7,246

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額 (前連結会計年度104百万円、当連結会計年度91百万円) については、「(1) 退職給付債務」に含めて記載している。

(注) 2. 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	3,218	2,895
(2) 利息費用 (百万円)	1,321	1,271
(3) 期待運用収益 (百万円)	△844	△771
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	99	183
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	824	1,767
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,464	2,339
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	7,082	7,684
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	93	—
(9) その他 (百万円)	20	39
計(7)+(8)+(9)	7,195	7,723

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度13百万円)については、「(1) 勤務費用」に含めて記載している。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額は除く)は、「(1) 勤務費用」に計上している。

(注) 3. 「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0～2.5	2.0～2.5
(2) 期待運用収益率 (%)		
年金資産	2.0～2.5	2.0～2.5
退職給付信託	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5～14	5～14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10～14	10～14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主として13	主として13

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション	平成20年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 13名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名	当社取締役 6名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 255,000株	普通株式 225,000株	普通株式 243,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月13日	平成20年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始日より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左
対象業務執行期間	1年間 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	(注) 2	1年間 取締役(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日) 執行役員(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成19年2月22日 至平成44年2月21日)	付与日から25年間 (自平成19年7月13日 至平成44年7月12日)	付与日から25年間 (自平成20年7月14日 至平成45年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

(注) 2. 取締役 1年間(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

執行役員※ 9か月(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

ただし新任執行役員は1年間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしている。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成18年度ストック ・オプション	平成19年度ストック ・オプション	平成20年度ストック ・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	95,000	—
付与	—	—	243,000
失効	—	—	—
権利確定（注）	—	95,000	154,000
未確定残	—	—	89,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	269,000	142,000	—
権利確定	—	95,000	154,000
権利行使	14,000	12,000	—
失効	—	—	—
未行使残	255,000	225,000	154,000

（注）対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定とする。

② 単価情報

	平成18年度ストック ・オプション	平成19年度ストック ・オプション	平成20年度ストック ・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	168	168	—
付与日における公正な 評価単価（円）	388	351	326

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度ストック・オプション
株価変動性（注）1	33.622%
予想残存期間（注）2	8年
予想配当（注）3	5円
無リスク利子率（注）4	1.334%

- （注）1. 過去8年間（平成12年7月から平成20年6月まで）の各月の最終取引日における終値に基づき算定している。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。  
3. 平成20年3月期の配当実績によっている。  
4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしている。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度ストック ・オプション	平成19年度ストック ・オプション	平成20年度ストック ・オプション	平成21年度ストック ・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名	当社取締役 6名 当社執行役員 16名	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数（注）1	普通株式 244,000株	普通株式 225,000株	普通株式 243,000株	普通株式 322,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月13日	平成20年7月14日	平成21年7月13日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左	同左
対象業務執行 期間	1年間 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）	（注）2	1年間 取締役（自平成20年7 月1日 至平成21年6 月30日） 執行役員（自平成20年 4月1日 至平成21年3 月31日）	1年間 取締役（自平成21年7 月1日 至平成22年6 月30日） 執行役員（自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日）
権利行使期間	付与日から25年間 （自平成19年2月22日 至平成44年2月21日）	付与日から25年間 （自平成19年7月13日 至平成44年7月12日）	付与日から25年間 （自平成20年7月14日 至平成45年7月13日）	付与日から25年間 （自平成21年7月13日 至平成46年7月12日）
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

(注) 2. 取締役 1年間 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

執行役員※ 9か月 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

ただし新任執行役員は1年間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしている。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成22年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション	平成20年度ストック・オプション	平成21年度ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	89,000	—
付与	—	—	—	322,000
失効	—	—	—	—
権利確定 (注)	—	—	89,000	202,000
未確定残	—	—	—	120,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	255,000	225,000	154,000	—
権利確定	—	—	89,000	202,000
権利行使	11,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	244,000	225,000	243,000	202,000

(注) 対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定とする。

② 単価情報

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション	平成20年度ストック・オプション	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	231	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	388	351	326	223

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40.211%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	4円
無リスク利子率 (注) 4	1.003%

(注) 1. 過去8年間 (平成13年7月から平成21年6月まで) の各月の最終取引日における終値に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成21年3月期の配当実績によっている。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしている。

#### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認 2,709百万円	賞与引当金繰入額否認 2,637百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 3,014	退職給付引当金繰入限度超過額 3,054
貸倒引当金繰入額否認 1,307	貸倒引当金繰入額否認 1,240
税務上繰越欠損金 3,822	税務上繰越欠損金 2,752
未実現損益 13,104	未実現損益 12,503
減価償却限度額超過額 1,932	減価償却限度額超過額 1,716
株式評価損否認 7,435	株式評価損否認 7,431
その他 6,514	その他 6,917
繰延税金資産小計 39,837	繰延税金資産小計 38,250
評価性引当額 △7,088	評価性引当額 △6,715
繰延税金資産合計 32,749	繰延税金資産合計 31,535
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △5,652百万円	固定資産圧縮積立金 △5,188百万円
特別償却積立金 △1	その他有価証券評価差額金 △1,074
その他有価証券評価差額金 △802	前払年金費用 △2,976
前払年金費用 △2,914	再評価積立金 △4,651
再評価積立金 △4,517	その他 △3,863
その他 △3,697	繰延税金負債合計 △17,752
繰延税金負債合計 △17,583	繰延税金資産の純額 13,783
繰延税金資産の純額 15,166	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 6,747百万円	流動資産－繰延税金資産 6,381百万円
固定資産－繰延税金資産 14,324	固定資産－繰延税金資産 13,700
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △5,905	固定負債－繰延税金負債 △6,298
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △19.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目 △12.2
税額控除等 △1.5	税額控除等 △0.7
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額 3.9	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額 4.5
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額 △1.4	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額 △6.9
受取配当金連結消去に伴う影響額 19.6	受取配当金連結消去に伴う影響額 14.0
持分法による投資損益 △2.6	持分法による投資損益 △2.4
解散会社に対する対策額 △31.6	その他 1.6
その他 △4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有している。  
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	11,655	△58	11,597	32,008
賃貸用不動産	3,790	△15	3,775	12,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 当期増減額の主な内訳は、売却及び減損によるものである。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
遊休不動産	—	—	—	△221
賃貸用不動産	695	296	399	33

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課△267百万円、減損損失△51百万円、浚渫土砂受入に係る損益50百万円及び売却損益47百万円であり、賃貸用不動産のその他損益は売却損益である。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,610	87,092	209,486	110,062	61,872	3,581	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,423	2,693	4,299	980	14,992	1,582	31,969	(31,969)	—
計	220,033	89,785	213,785	111,042	76,864	5,163	716,672	(31,969)	684,703
営業費用	217,976	83,041	204,893	106,976	68,201	4,364	685,451	(31,911)	653,540
営業利益	2,057	6,744	8,892	4,066	8,663	799	31,221	(58)	31,163
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	196,188	101,638	203,881	73,110	61,006	9,038	644,861	33,125	677,986
減価償却費	10,707	6,784	10,530	3,559	2,861	379	34,820	—	34,820
減損損失	—	—	60	1,783	—	6	1,849	—	1,849
資本的支出	13,130	10,051	7,486	3,234	1,333	171	35,405	—	35,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,595百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が1,916百万円、機能品・ファインが736百万円、建設資材が134百万円、機械・金属成形が112百万円、エネルギー・環境が144百万円、その他が8百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

## 6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が35百万円、機能品・ファインが80百万円、建設資材が952百万円、機械・金属成形が7百万円、エネルギー・環境が8百万円、その他が6百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,171	75,444	184,872	80,831	43,698	3,540	549,556	—	549,556
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,003	1,814	3,524	919	10,457	1,417	24,134	(24,134)	—
計	167,174	77,258	188,396	81,750	54,155	4,957	573,690	(24,134)	549,556
営業費用	161,981	70,018	182,217	78,007	49,782	4,112	546,117	(24,156)	521,961
営業利益	5,193	7,240	6,179	3,743	4,373	845	27,573	22	27,595
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	200,763	106,330	194,010	64,462	51,651	9,024	626,240	28,553	654,793
減価償却費	10,423	6,877	10,101	2,765	2,887	381	33,434	—	33,434
減損損失	—	15	125	—	—	29	169	—	169
資本的支出	7,840	8,551	5,302	2,110	781	100	24,684	—	24,684

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシ ア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,365百万円であり、その主なものは当社での余  
資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	557,028	61,588	66,087	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,040	12,052	2,824	32,916	(32,916)	—
計	575,068	73,640	68,911	717,619	(32,916)	684,703
営業費用	547,566	70,045	69,034	686,645	(33,105)	653,540
営業利益又は 営業損失(△)	27,502	3,595	△123	30,974	189	31,163
<b>II 資産</b>	547,291	59,152	37,026	643,469	34,517	677,986

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、カナダ、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,595百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が3,050百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の機械装置等について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,088百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	471,308	41,125	37,123	549,556	—	549,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,186	6,655	1,600	20,441	(20,441)	—
計	483,494	47,780	38,723	569,997	(20,441)	549,556
営業費用	463,147	42,455	37,292	542,894	(20,933)	521,961
営業利益	20,347	5,325	1,431	27,103	492	27,595
<b>II 資産</b>	521,741	64,273	36,372	622,386	32,407	654,793

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,365百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	133,578	17,701	45,773	4,483	201,535
II 連結売上高（百万円）					684,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	2.6	6.7	0.6	29.4

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ……米国、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン

(4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	114,156	27,513	10,056	151,725
II 連結売上高（百万円）				549,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	5.0	1.8	27.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン

(3) その他 ……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としていたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更している。

なお、当連結会計年度の北アメリカ地域における売上高は、6,944百万円である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	当社製品の販売 役員の兼任	セメント製品の販売	36,172	売掛金	11,980

（注） 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント㈱へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	当社製品の販売 役員の兼任	セメント製品の販売	32,034	売掛金	11,269

（注） 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント㈱へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円92銭	1株当たり純資産額	177円88銭
1株当たり当期純利益金額	11円59銭	1株当たり当期純利益金額	8円17銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	11円59銭	1株当たり当期純利益金額	8円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,664	8,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,664	8,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,960	1,005,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	746	1,030
(うち新株予約権)	(746)	(1,030)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月30日満期第4回無担保転換社債(額面総額19,837百万円)。この詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表(注)2」に記載のとおりである。	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>当社は平成21年2月6日開催の取締役会において、連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド（以下サーニア社）、並びに傘下のウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ，エルエルシーの解散を決議した。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>平成14年に操業開始した当社アルミホイール事業の北米における製造子会社サーニア社は、米ドルに対し大幅なカナドル高が進展したため採算性が悪化し、また新興国メーカーの市場参入による競争激化もあり、多額の損失を計上してきた。このため、当社及びサーニア社は経営再建に向けて鋭意努力してきたが、昨年春からのガソリン価格の高騰による大型車の需要低迷と米国発の金融危機に端を發した急速な景気悪化による北米自動車需要の低迷が重なり、サーニア社が得意とする大口径アルミホイール需要が急減した。</p> <p>このような事業環境を踏まえ、当社はサーニア社の再建の可能性、さらには事業譲渡を含めた同社存続の可能性について慎重に検討した結果、この度同社及び傘下の販売子会社を解散することが最善であるとの判断に至った。</p> <p>2. 当該連結子会社の概要</p> <p>(1) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド</p> <p>①事業内容 自動車用アルミホイールの製造販売 ②株主構成 当社 100% ③直近の業績（平成20年12月期） 売上高 57.5百万C\$ 総資産 42.1百万C\$ 純資産 △12.3百万C\$</p> <p>(2) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ，エルエルシー</p> <p>①事業内容 自動車用アルミホイールの仕入販売 ②株主構成 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド ・・・ 99% ウベ・マシナリー，インコーポレーテッド ・・・ 1% ③直近の業績（平成20年12月期） 売上高 57.5百万US\$ 総資産 6.7百万US\$ 純資産 0.1百万US\$</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>解散決議 平成21年2月6日 解散決議後も、既受注品を一定期間生産継続後、清算終了</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該事象により、発生が見込まれる清算に係る費用4,411百万円は、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失へ織り込んでいる。</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
宇部興産㈱	第6回無担保社債	19. 5. 30	15,000	15,000	1.67	なし	24. 5. 30
宇部興産機械㈱	第2回無担保社債 (注) 1	17. 9. 30	300	—	1.36	なし	22. 9. 30
宇部興産機械㈱	第3回無担保社債 (注) 2	19. 6. 29	500	(500) 500	1.49	なし	22. 6. 29
㈱福島製作所	第1回無担保社債 (注) 2	17. 8. 31	(40) 60	(20) 20	0.78	なし	22. 8. 31
㈱福島製作所	第2回無担保社債 (注) 2	18.10. 16	(40) 120	(40) 80	1.32	なし	23.10. 14
㈱福島製作所	第3回無担保社債	21. 2. 25	100	100	0.93	なし	26. 2. 25
合計	—	—	(80) 16,080	(560) 15,700	—	—	—

(注) 1. 宇部興産機械㈱の第2回無担保社債は、平成21年9月30日に全額を繰上償還している。

(注) 2. ( )内は、1年以内償還額であり内数である。

(注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
560	40	15,000	100	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,363	80,841	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,783	30,714	1.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	182	299	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,810	152,954	1.89	～平成36年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	622	866	—	～平成30年3月11日
その他の有利子負債	2,696	2,981	0.72	—
計	293,456	268,655	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,812	33,032	35,995	25,078
リース債務	302	276	192	64
その他の有利子負債	—	—	—	—

4. 「その他の有利子負債」は預り保証金であり、その大部分は返済期限の定めがないものである。

## (2) 【その他】

### 1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	120,113	136,166	141,847	151,430
税金等調整前四半期純 利益又は純損失（△） （百万円）	△5,048	5,454	9,288	5,898
四半期純利益又は純損 失（△）（百万円）	△3,269	3,195	5,435	2,856
1株当たり四半期純利 益又は純損失（△） （円）	△3.25	3.18	5.40	2.84

### 2. 訴訟

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (15) 訴訟」の欄を参照。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第103期 (平成21年 3月31日)	第104期 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,633	20,998
受取手形	※3 2,279	※3 2,180
売掛金	※3 49,813	※3 56,994
リース債権	—	915
商品及び製品	17,142	10,347
仕掛品	7,362	5,385
原材料及び貯蔵品	17,120	11,681
前渡金	35	81
前払費用	708	866
繰延税金資産	2,991	3,981
関係会社短期貸付金	7,276	9,163
未収入金	※3 9,323	※3 8,905
その他	351	377
貸倒引当金	△2,395	△2,829
流動資産合計	136,643	129,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,099	69,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,894	△41,703
建物（純額）	29,205	27,802
構築物	98,634	98,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,530	△65,067
構築物（純額）	35,103	33,841
機械及び装置	323,771	311,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△254,487	△249,605
機械及び装置（純額）	69,284	61,777
船舶	0	0
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	455	433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△416	△409
車両運搬具（純額）	38	23
工具、器具及び備品	23,122	21,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,402	△18,827
工具、器具及び備品（純額）	3,720	2,800
土地	53,631	53,912
リース資産	196	292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14	△66
リース資産（純額）	181	225
建設仮勘定	10,693	9,753
有形固定資産合計	※1 201,858	※1 190,138

(単位：百万円)

	第103期 (平成21年3月31日)	第104期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	139	136
借地権	88	99
鉱業権	871	861
ソフトウェア	1,620	1,574
リース資産	4	3
その他	66	64
無形固定資産合計	2,790	2,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,983	※2 11,576
関係会社株式	90,130	93,492
出資金	24	24
関係会社出資金	1,906	1,906
長期貸付金	48	43
従業員に対する長期貸付金	165	132
関係会社長期貸付金	9,504	9,470
破産更生債権等	36	58
リース債権	—	4,218
長期前払費用	2,650	2,639
前払年金費用	7,557	7,653
長期未収入金	611	834
その他	3,860	3,779
貸倒引当金	△11,036	△11,125
投資その他の資産合計	116,441	124,702
固定資産合計	321,090	317,581
繰延資産		
社債発行費	49	34
繰延資産合計	49	34
資産合計	457,784	446,663

(単位：百万円)

	第103期 (平成21年3月31日)		第104期 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形		792		600
買掛金	※3	36,419	※3	35,284
短期借入金		57,150		57,150
1年内返済予定の長期借入金	※1	32,276	※1	24,350
リース債務		49		70
未払金	※3	22,532	※3	17,451
未払費用		1,822		3,145
未払法人税等		—		243
未払消費税等		172		989
前受金		43		532
預り金	※3	12,224	※3	20,304
従業員預り金		6		12
前受収益		319		423
設備関係支払手形		229		122
賞与引当金		2,861		2,749
役員賞与引当金		27		34
その他		39		357
流動負債合計		166,969		163,820
<b>固定負債</b>				
社債		15,000		15,000
長期借入金	※1	144,647	※1	138,597
リース債務		151		178
繰延税金負債		203		78
長期預り保証金		1,769		2,074
その他		3,457		3,592
固定負債合計		165,229		159,520
負債合計		332,198		323,340

(単位：百万円)

	第103期 (平成21年3月31日)	第104期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金	25,715	25,715
その他資本剰余金	3,510	3,508
資本剰余金合計	29,226	29,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120	120
減債積立金	300	300
特別償却積立金	1	—
固定資産圧縮積立金	8,259	7,574
特定災害防止準備金	11	15
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	16,556	14,725
利益剰余金合計	37,247	34,734
自己株式	△424	△578
株主資本合計	124,484	121,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,370
繰延ヘッジ損益	△210	△181
評価・換算差額等合計	851	1,188
新株予約権	250	318
純資産合計	125,585	123,322
負債純資産合計	457,784	446,663

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※4 320,085	※4 254,801
売上原価		
製品期首たな卸高	14,409	17,142
当期製品製造原価	183,512	149,227
包装運賃諸掛	※2 12,398	※2 10,979
当期製品仕入高	73,334	43,235
販売直接費	750	956
合計	284,404	221,541
製品減損高(△)	105	131
製品期末たな卸高	17,142	10,347
売上原価	※1, ※4 267,156	※1, ※4 211,062
売上総利益	52,928	43,738
販売費及び一般管理費	※3 39,386	※3 36,647
営業利益	13,542	7,091
営業外収益		
受取利息	106	136
有価証券利息	22	21
受取配当金	3,242	5,234
受取賃貸料	2,230	2,436
雑収入	2,539	1,166
営業外収益合計	※4 8,140	※4 8,994
営業外費用		
支払利息	4,146	4,250
社債利息	389	250
出向者労務費較差負担額	664	582
賃貸費用	2,245	2,305
雑支出	6,569	4,233
営業外費用合計	14,014	11,622
経常利益	7,667	4,463
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 83
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	53	88
関連事業損失引当金戻入額	695	—
貸倒引当金戻入額	—	143
補助金収入	481	—
特別利益合計	1,246	316



(単位：百万円)

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 1,503	※6 3,096
関係会社株式売却損	516	—
たな卸資産評価損	121	—
投資有価証券評価損	81	19
関係会社株式評価損	5,502	80
関係会社出資金評価損	120	—
減損損失	※8 48	※8 28
関連事業損失	—	※9 78
投資損失引当金繰入額	—	300
貸倒引当金繰入額	※7 2,253	※7 731
工事補償金減少額	—	318
特別損失合計	10,147	4,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,232	124
法人税、住民税及び事業税	926	151
過年度法人税等戻入額	—	△200
法人税等調整額	△6,680	△1,344
法人税等合計	△5,754	△1,393
当期純利益	4,521	1,517

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		137,438	68.3	108,488	66.0
II 労務費	(※1)	14,318	7.1	12,920	7.9
III 経費	(※2)	49,536	24.6	42,851	26.1
当期総製造費用		201,293	100.0	164,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,940		7,362	
計		209,233		171,623	
期末仕掛品たな卸高		7,362		5,385	
他勘定振替高(一)	(※3)	18,358		17,010	
当期製品製造原価		183,512		149,227	

(注)

摘要	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 労務費の内訳	賞与引当金繰入額 1,171百万円 退職給付費用 1,447 その他 11,699 計 14,318	賞与引当金繰入額 1,041百万円 退職給付費用 1,584 その他 10,295 計 12,920
※2 経費の内訳	運賃 3,896百万円 減価償却費 16,382 外注加工費 1,780 その他 27,476 計 49,536	運賃 3,295百万円 減価償却費 15,077 外注加工費 1,360 その他 23,118 計 42,851
※3 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役供給高及び固定資産等への振替高である。	
4 原価計算の方法	当社は総合原価計算を採用している。	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	58,399	58,434
当期変動額		
転換社債の転換	35	—
当期変動額合計	35	—
当期末残高	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,680	25,715
当期変動額		
転換社債の転換	34	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	25,715	25,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,517	3,510
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	3,510	3,508
資本剰余金合計		
前期末残高	29,198	29,226
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△1
転換社債の転換	34	—
当期変動額合計	27	△1
当期末残高	29,226	29,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
減債積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
特別償却積立金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,437	8,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,178	△685
当期変動額合計	△1,178	△685
当期末残高	8,259	7,574
<b>特定災害防止準備金</b>		
前期末残高	10	11
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	11	15
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,895	16,556
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2	1
固定資産圧縮積立金の取崩	1,178	685
特定災害防止準備金の積立	△1	△4
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
当期変動額合計	660	△1,831
当期末残高	16,556	14,725
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,765	37,247
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
当期変動額合計	△518	△2,513
当期末残高	37,247	34,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△367	△424
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	38	14
当期変動額合計	△56	△153
当期末残高	△424	△578
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	124,996	124,484

(単位：百万円)

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	31	13
転換社債の転換	69	—
当期変動額合計	△512	△2,668
当期末残高	124,484	121,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,408	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,346	308
当期変動額合計	△1,346	308
当期末残高	1,061	1,370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△196	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	28
当期変動額合計	△14	28
当期末残高	△210	△181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,211	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,360	337
当期変動額合計	△1,360	337
当期末残高	851	1,188
新株予約権		
前期末残高	179	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	68
当期変動額合計	70	68
当期末残高	250	318
純資産合計		
前期末残高	127,387	125,585
当期変動額		
剰余金の配当	△5,039	△4,031
当期純利益	4,521	1,517
自己株式の取得	△95	△168
自己株式の処分	31	13
転換社債の転換	69	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	405
当期変動額合計	△1,801	△2,263
当期末残高	125,585	123,322

【重要な会計方針】

第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原価基準：総平均法 仕掛品 原価基準：総平均法、個別法 原材料及び貯蔵品 原価基準：総平均法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の 工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 生産高比例法、均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金2,666百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理している。 なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。</p> <p>(6)関連事業損失引当金 関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金2,966百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>

<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>石炭スワップ</td> <td>市場連動価格で購入する石炭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」、「年度リスク管理要領」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」、「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	金利オプション	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
金利スワップ	借入金																						
キャップ	借入金																						
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引																						
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
金利スワップ	借入金																						
金利オプション	借入金																						
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引																						
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引																						
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭																						



【会計処理方法の変更】

<p>第103期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,581百万円、税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)は2,703百万円減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。</p>

【追加情報】

<p>第103期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当期より、一部の機械装置等についてこれを変更している。 これにより、営業利益は933百万円、経常利益及び税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)はそれぞれ938百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第103期 (平成21年3月31日)	第104期 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">6,633百万円</td> <td style="width: 15%;">( 6,633百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,931</td> <td>(27,931)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,718</td> <td>(53,718)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37</td> <td>( 37)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,861</td> <td>(15,861)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>190</td> <td>( 190)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(担保されている債務)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,791</td> <td>(21,791)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,280百万円</td> <td style="width: 15%;">関係会社の</td> <td style="width: 30%;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">119百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,475</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,945</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,622百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,073</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>11,963</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,633百万円	( 6,633百万円)		構築物	27,931	(27,931)		機械及び装置	53,718	(53,718)		工具、器具及び備品	37	( 37)		土地	15,861	(15,861)		鉱業権	190	( 190)		(担保されている債務)				長期借入金	21,791	(21,791)		(1年以内返済額を含む)				投資有価証券	2,280百万円	関係会社の	2,603百万円	券		長期借入金		(1年以内返済額を含む)				資産				受取手形	119百万円			売掛金	23,475			未収入金	4,945			負債				買掛金	5,622百万円			未払金	4,073			預り金	11,963			<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">5,127百万円</td> <td style="width: 15%;">( 5,127百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,771</td> <td>(26,771)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48,283</td> <td>(48,283)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31</td> <td>( 31)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,081</td> <td>(15,081)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>188</td> <td>( 188)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(担保されている債務)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,027</td> <td>(16,027)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">2,628百万円</td> <td style="width: 15%;">関係会社の</td> <td style="width: 30%;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内返済額を含む)</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">76百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>22,686</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,903</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,087百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,790</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>20,075</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	5,127百万円	( 5,127百万円)		構築物	26,771	(26,771)		機械及び装置	48,283	(48,283)		工具、器具及び備品	31	( 31)		土地	15,081	(15,081)		鉱業権	188	( 188)		(担保されている債務)				長期借入金	16,027	(16,027)		(1年以内返済額を含む)				投資有価証券	2,628百万円	関係会社の	2,465百万円	券		長期借入金		(1年以内返済額を含む)				資産				受取手形	76百万円			売掛金	22,686			未収入金	4,903			負債				買掛金	8,087百万円			未払金	3,790			預り金	20,075		
建物	6,633百万円	( 6,633百万円)																																																																																																																																																															
構築物	27,931	(27,931)																																																																																																																																																															
機械及び装置	53,718	(53,718)																																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	37	( 37)																																																																																																																																																															
土地	15,861	(15,861)																																																																																																																																																															
鉱業権	190	( 190)																																																																																																																																																															
(担保されている債務)																																																																																																																																																																	
長期借入金	21,791	(21,791)																																																																																																																																																															
(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																																	
投資有価証券	2,280百万円	関係会社の	2,603百万円																																																																																																																																																														
券		長期借入金																																																																																																																																																															
(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																																	
資産																																																																																																																																																																	
受取手形	119百万円																																																																																																																																																																
売掛金	23,475																																																																																																																																																																
未収入金	4,945																																																																																																																																																																
負債																																																																																																																																																																	
買掛金	5,622百万円																																																																																																																																																																
未払金	4,073																																																																																																																																																																
預り金	11,963																																																																																																																																																																
建物	5,127百万円	( 5,127百万円)																																																																																																																																																															
構築物	26,771	(26,771)																																																																																																																																																															
機械及び装置	48,283	(48,283)																																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	31	( 31)																																																																																																																																																															
土地	15,081	(15,081)																																																																																																																																																															
鉱業権	188	( 188)																																																																																																																																																															
(担保されている債務)																																																																																																																																																																	
長期借入金	16,027	(16,027)																																																																																																																																																															
(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																																	
投資有価証券	2,628百万円	関係会社の	2,465百万円																																																																																																																																																														
券		長期借入金																																																																																																																																																															
(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																																	
資産																																																																																																																																																																	
受取手形	76百万円																																																																																																																																																																
売掛金	22,686																																																																																																																																																																
未収入金	4,903																																																																																																																																																																
負債																																																																																																																																																																	
買掛金	8,087百万円																																																																																																																																																																
未払金	3,790																																																																																																																																																																
預り金	20,075																																																																																																																																																																



## (損益計算書関係)

第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">2,581百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">△1,595百万円</div>																																												
※2 包装運賃諸掛の内訳 材料費 2,151百万円 労務費 259 賞与引当金繰入額 27 退職給付費用 35 経費 7,664 運賃諸掛 1,047 減価償却費 1,212 <hr/> <div style="text-align: right;">計 12,398</div>	※2 包装運賃諸掛の内訳 材料費 2,128百万円 労務費 263 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 39 経費 6,610 運賃諸掛 714 減価償却費 1,195 <hr/> <div style="text-align: right;">計 10,979</div>																																												
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,648百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,763</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	7,648百万円	役員報酬	383	給料手当	9,627	賞与引当金繰入額	1,662	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	2,763	賃借料	2,799	減価償却費	2,298	消耗品費	2,938	貸倒引当金繰入額	9	雑費	3,625	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">6,851百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	6,851百万円	役員報酬	311	給料手当	9,502	賞与引当金繰入額	1,681	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	3,366	賃借料	2,829	減価償却費	2,299	消耗品費	2,432	貸倒引当金繰入額	44	雑費	2,536
販売運賃諸掛	7,648百万円																																												
役員報酬	383																																												
給料手当	9,627																																												
賞与引当金繰入額	1,662																																												
役員賞与引当金繰入額	27																																												
退職給付費用	2,763																																												
賃借料	2,799																																												
減価償却費	2,298																																												
消耗品費	2,938																																												
貸倒引当金繰入額	9																																												
雑費	3,625																																												
販売運賃諸掛	6,851百万円																																												
役員報酬	311																																												
給料手当	9,502																																												
賞与引当金繰入額	1,681																																												
役員賞与引当金繰入額	34																																												
退職給付費用	3,366																																												
賃借料	2,829																																												
減価償却費	2,299																																												
消耗品費	2,432																																												
貸倒引当金繰入額	44																																												
雑費	2,536																																												
(注) 研究開発費の総額は11,960百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。	(注) 研究開発費の総額は10,791百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。																																												
※4 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">120,949百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">66,864</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,695</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> </table>	売上高	120,949百万円	売上原価	66,864	受取配当金	2,695	受取賃貸料	1,100	雑収入	1,488	※4 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">91,723百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">50,967</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,877</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> </table>	売上高	91,723百万円	売上原価	50,967	受取配当金	4,877	受取賃貸料	1,182																										
売上高	120,949百万円																																												
売上原価	66,864																																												
受取配当金	2,695																																												
受取賃貸料	1,100																																												
雑収入	1,488																																												
売上高	91,723百万円																																												
売上原価	50,967																																												
受取配当金	4,877																																												
受取賃貸料	1,182																																												
※5 固定資産売却益の内訳 土地 16百万円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 16</div>	※5 固定資産売却益の内訳 土地 83百万円 <hr/> <div style="text-align: right;">計 83</div>																																												



## (リース取引関係)

第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3	3	0	建物	3	3	0
機械及び装置	4,214	2,313	1,900	機械及び装置	3,541	2,282	1,258
車両運搬具	204	82	121	車両運搬具	191	106	85
工具、器具及び備品	806	451	355	工具、器具及び備品	726	496	229
合計	5,228	2,849	2,378	合計	4,462	2,889	1,573
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		737百万円		1年内		620百万円
	1年超		1,640		1年超		953
	合計		2,378		合計		1,573
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		792百万円		支払リース料		694百万円
	減価償却費相当額		792		減価償却費相当額		694
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		2,616百万円		1年内		1,959百万円
	1年超		3,477		1年超		4,508
	合計		6,094		合計		6,467
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)  
第103期 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	3,746	7,205	3,458
②関連会社株式	—	—	—
合計	3,746	7,205	3,458

第104期 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	3,746	10,484	6,737
②関連会社株式	—	—	—
合計	3,746	10,484	6,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80,194
関連会社株式	9,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

第103期(平成21年3月31日)	第104期(平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>固定資産減損失額否認</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,723</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△720百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,598</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△1,435</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△282</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,935</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円	賞与引当金繰入額否認	1,157	有姿除却解体費用否認	1,145	株式評価損否認	8,770	販売用土地評価減否認	493	未払事業税否認	38	貸倒引当金繰入額否認	1,598	固定資産減損失額否認	2,126	固定資産除却損失額否認	165	たな卸資産評価損否認	107	繰延ヘッジ損益	143	その他	1,217	<hr/>		繰延税金資産小計	18,036	評価性引当額	△4,313	<hr/>		繰延税金資産合計	13,723	その他有価証券評価差額金	△720百万円	固定資産圧縮積立金	△5,598	特別償却積立金	△1	合併受入固定資産評価益	△1,435	前払年金費用	△2,899	その他	△282	<hr/>		繰延税金負債合計	△10,935	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,788	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>固定資産減損失額否認</td><td style="text-align: right;">2,018</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,486</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,156</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,608</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△929百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,134</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△1,435</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△284</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,903</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,198百万円	賞与引当金繰入額否認	1,111	有姿除却解体費用否認	1,810	株式評価損否認	8,736	販売用土地評価減否認	493	未払事業税否認	114	貸倒引当金繰入額否認	1,802	固定資産減損失額否認	2,018	固定資産除却損失額否認	159	たな卸資産評価損否認	105	繰延ヘッジ損益	124	その他	1,486	<hr/>		繰延税金資産小計	19,156	評価性引当額	△4,548	<hr/>		繰延税金資産合計	14,608	その他有価証券評価差額金	△929百万円	固定資産圧縮積立金	△5,134	合併受入固定資産評価益	△1,435	前払年金費用	△2,923	その他	△284	<hr/>		繰延税金負債合計	△10,705	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,903
投資損失引当金繰入額否認	1,077百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額否認	1,157																																																																																																										
有姿除却解体費用否認	1,145																																																																																																										
株式評価損否認	8,770																																																																																																										
販売用土地評価減否認	493																																																																																																										
未払事業税否認	38																																																																																																										
貸倒引当金繰入額否認	1,598																																																																																																										
固定資産減損失額否認	2,126																																																																																																										
固定資産除却損失額否認	165																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	107																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	143																																																																																																										
その他	1,217																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	18,036																																																																																																										
評価性引当額	△4,313																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	13,723																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△720百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△5,598																																																																																																										
特別償却積立金	△1																																																																																																										
合併受入固定資産評価益	△1,435																																																																																																										
前払年金費用	△2,899																																																																																																										
その他	△282																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	△10,935																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,788																																																																																																										
投資損失引当金繰入額否認	1,198百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額否認	1,111																																																																																																										
有姿除却解体費用否認	1,810																																																																																																										
株式評価損否認	8,736																																																																																																										
販売用土地評価減否認	493																																																																																																										
未払事業税否認	114																																																																																																										
貸倒引当金繰入額否認	1,802																																																																																																										
固定資産減損失額否認	2,018																																																																																																										
固定資産除却損失額否認	159																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	105																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	124																																																																																																										
その他	1,486																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	19,156																																																																																																										
評価性引当額	△4,548																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	14,608																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△929百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△5,134																																																																																																										
合併受入固定資産評価益	△1,435																																																																																																										
前払年金費用	△2,923																																																																																																										
その他	△284																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	△10,705																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,903																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載は行っていない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">58.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1,406.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">189.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△161.3</td></tr> <tr><td>外国子会社配当に係る外国所得源泉税額</td><td style="text-align: right;">96.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1,123.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	58.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,406.2	評価性引当額増減	189.9	過年度法人税等戻入額	△161.3	外国子会社配当に係る外国所得源泉税額	96.0	住民税均等割	25.8	その他	33.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,123.4																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	58.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1,406.2																																																																																																										
評価性引当額増減	189.9																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△161.3																																																																																																										
外国子会社配当に係る外国所得源泉税額	96.0																																																																																																										
住民税均等割	25.8																																																																																																										
その他	33.4																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,123.4																																																																																																										



## (1株当たり情報)

第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124円 36銭	1株当たり純資産額	122円 13銭
1株当たり当期純利益金額	4円 49銭	1株当たり当期純利益金額	1円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円 48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円 50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,521	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,521	1,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,007,841	1,007,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	746	1,029
(うち新株予約権)	(746)	(1,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月30日満期第4回無担保転換社債(額面総額19,837百万円)。この詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表(注)2」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

第103期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第104期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、当社のアルミホイール事業を会社分割により新たに設立する宇部興産ホイール株式会社に承継させることを内容とする分割計画書を承認した。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、相手先ブランド製造によりアルミホイール事業を行っているが、自動車市場環境が激変する中で、その事業特性に合致した経営や迅速な意思決定がこれまで以上に必要とされてきたため、当該事業の分社化により競争力のある安定した収益事業体の実現を図る。</p> <p>(2) 会社分割する事業の概要 事業内容 アルミホイール及び軽金属成形品の製造、仕入、販売 売上高 13,155百万円(平成21年3月期)</p> <p>(3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割。本会社分割は、会社法第805条(簡易分割手続き)の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行う。</p> <p>(4) 承継会社の概要 商 号 宇部興産ホイール株式会社 本店の所在地 山口県宇部市大字小串1978番地の96 代表者の氏名 代表取締役社長 三原 毅史 資本金の額 490百万円 純資産の額 2,333百万円(注) 総資産の額 2,333百万円(注) (注) 承継する資産及び負債については、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎としている。これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除したうえで確定するため、上記の額から変動する可能性がある。</p> <p>(5) 会社分割の時期 分割の予定日(効力発生日) 平成21年7月1日</p>	

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000,000	2,000
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		西部石油(株)	1,760,000	1,127
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090,040	1,024
		電源開発(株)	163,800	504
		琉球セメント(株)	1,978,420	471
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	2,147,270	397
		(株)千葉銀行	626,739	350
		(株)ブリヂストン	200,000	319
		東洋ゴム工業(株)	1,384,259	301
		その他 (113銘柄)	10,145,477	3,220
		計	24,896,005	11,270

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 (5銘柄)	—	5
		匿名組合出資金 (1銘柄)	—	300
		計	—	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,099	1,718	3,311	69,506	41,703	1,842	27,802
構築物	98,634	953	678	98,909	65,067	2,035	33,841
機械及び装置	323,771	10,006	22,394	311,382	249,605	12,632	61,777
船舶	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	455	2	23	433	409	15	23
工具、器具及び備品	23,122	1,056	2,550	21,628	18,827	1,463	2,800
土地	53,631	350	68 (28)	53,912	—	—	53,912
リース資産	196	96	—	292	66	51	225
建設仮勘定	10,693	16,076	17,016	9,753	—	—	9,753
有形固定資産計	581,605	30,258	46,043 (28)	565,820	375,682	18,041	190,138
無形固定資産							
特許権	—	—	—	838	702	38	136
借地権	—	—	—	99	—	—	99
鉱業権	—	—	—	1,163	302	9	861
ソフトウェア	—	—	—	3,502	1,927	637	1,574
リース資産	—	—	—	5	1	1	3
その他	—	—	—	670	605	1	64
無形固定資産計	—	—	—	6,279	3,539	688	2,740
長期前払費用	5,630	918	1,017	5,530	2,890	413	2,639
繰延資産							
社債発行費	78	—	—	78	44	15	34
繰延資産計	78	—	—	78	44	15	34

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。  
3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
機械及び装置 宇部ケミカル工場 6期機能膜製造設備  
建設仮勘定 堺工場 10・11期ポリイミドフィルム製造設備  
4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。  
機械及び装置 宇部アルミホイール工場 会社分割に伴う設備移管  
5. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	13,432	930	173	234	13,954
投資損失引当金	2,666	300	—	—	2,966
賞与引当金	2,861	2,749	2,861	—	2,749
役員賞与引当金	27	34	27	—	34

(注) 当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率洗替 (67百万円)、債権の回収に伴う取崩し (6百万円) 及び個別債権の回収不能見積額の減少による取崩し (161百万円) である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
当座預金	7,486
定期預金	10,000
普通預金	3,506
小計	20,992
合計	20,998

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新星商事(株)	208
三信通商(株)	188
鈴幸商事(株)	157
化研マテリアル(株)	143
シチズンセイミツ(株)	91
その他	1,390
合計	2,180

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	705
5月	712
6月	508
7月	239
8月	14
合計	2,180

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	11,269
三洋電機(株)	3,382
ユニチカ(株)	2,350
宇部シーアンドエー(株)	2,125
第一三共プロファーマ(株)	1,776
その他	41,589
債権流動化による減少額	△5,500
合計	56,994

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
49,813	266,282	259,101	56,994	82.0	73

- (注) 1. 当期発生高には消費税等を含めている。  
2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含めている。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
化成品・樹脂関係 (注) 1	5,396
機能品・ファイン関係 (注) 2	1,963
エネルギー・環境関係 (注) 3	1,962
建設資材関係 (注) 4	1,025
合計	10,347

- (注) 1. ポリブタジエン、カプロラクタム、ナイロン樹脂 ほか  
2. 医薬品、ファインケミカル、機能性材料 ほか  
3. 石炭 ほか  
4. セメント、石灰石 ほか

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	2,651
化成品・樹脂関係 (注) 2	2,099
建設資材関係 (注) 3	490
土地 5,951.84 (㎡)	144
合計	5,385

(注) 1. 医薬中間製品、機能性材料 ほか

2. アンモニア、硫酸、アノン ほか

3. クリンカー ほか

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
エネルギー・環境関係 (注) 1	2,712
機能品・ファイン関係 (注) 2	2,186
建設資材関係 (注) 3	2,147
化成品・樹脂関係 (注) 4	1,088
小計	8,135
貯蔵品	
機能品・ファイン関係 (注) 5	1,610
化成品・樹脂関係 (注) 6	657
建設資材関係 (注) 7	628
エネルギー・環境関係ほか (注) 8	649
小計	3,545
合計	11,681

(注) 1. 石炭 ほか

2. 触媒用貴金属、医薬原料 ほか

3. 重油、石炭 ほか

4. ベンゾール、シクロヘキサン ほか

5. 包装材料、委託加工材料 ほか

6. 包装材料 ほか

7. 耐火煉瓦 ほか

8. 常予備品 ほか



② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド	24,424
宇部興産機械(株)	13,420
(株)関東宇部ホールディングス	6,616
宇部日東化成(株)	6,144
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ，エスエー	4,777
その他（75銘柄）	38,109
合計	93,492

③ 流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)中央産興	67
須恵産業(株)	65
(株)シオヤ	64
日塩(株)	43
東邦テナックス(株)	36
その他	321
合計	600

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	163
5月	169
6月	151
7月	95
8月	18
合計	600

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
双日(株)	5,881
宇部アンモニア工業(有)	2,850
三菱商事(株)	2,291
西部石油(株)	1,422
新日鐵化学(株)	1,002
その他	21,834
合計	35,284

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,140
(株)山口銀行	6,117
(株)みずほコーポレート銀行	5,763
農林中央金庫	5,060
三菱UFJ信託銀行(株)	4,590
その他	29,480
合計	57,150

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(うち1年以内に返済 する長期借入金)
(株)日本政策投資銀行	25,001	(2,441)
(株)三菱東京UFJ銀行	23,226	(2,887)
(株)みずほコーポレート銀行	21,600	(3,625)
農林中央金庫	15,550	(3,475)
三菱UFJ信託銀行(株)	14,101	(2,810)
その他	63,468	(9,111)
合計	162,947	(24,350)

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ube.co.jp">http://www.ube.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年6月19日関東財務局長に提出。  
(第103期第2四半期) (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。
- 2 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年6月19日関東財務局長に提出。  
(第103期第3四半期) (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第103期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- 4 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書  
(第104期第1四半期) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。
- 6 四半期報告書及び確認書  
(第104期第2四半期) (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書  
平成21年2月4日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
- 8 四半期報告書及び確認書  
(第104期第3四半期) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書  
平成22年3月2日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。
- 10 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  
平成22年5月19日関東財務局長に提出。
- 11 臨時報告書  
平成22年6月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションの発行決議)に基づく臨時報告書である。
- 12 訂正発行登録書  
平成22年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。